



2025年4月期通期 決算説明資料

株式会社アストロスケールホールディングス
(証券コード：186A)

2025年6月13日



ご留意事項

本プレゼンテーション資料は、株式会社アストロスケールホールディングス（以下「当社」または「アストロスケール」）により、情報提供のみを目的として作成しております。本プレゼンテーション資料には、当社の将来の見通し及び計画に関する当社の現時点における期待、見積り及び予測に基づく記述が含まれております。これらの記述は、本プレゼンテーション資料の日付または他の特定の日付時点における当社の仮定及び見通しを反映しています。これらの前向きな記述が実現するという保証はありません。

実際の結果は、当社のミッションの開発や運用における変化または不利な結果、顧客の計画やニーズの変更、競争、法的及び規制環境の変更その他の要因を含む様々な要因により、これらの記述に示されたものと実質的に異なる場合があります。

したがって、これらの記述に過度の信頼を置かないように注意が必要です。当社は、適用法または証券取引所の規則及び規制により要求される場合を除き、本プレゼンテーション資料に含まれる情報をその後の進展に基づいて更新または修正する義務を負いません。

本書には、引用されている第三者の情報に基づくまたは派生した情報が含まれています。当社は、第三者の情報の正確性または完全性を独自に検証しておらず、また、その正確性または完全性を当社が保証するものではありません。

目次

Section 1: 2025年4月期通期 ハイライト

Section 2: 資金調達の概要

Section 3: 2025年4月期通期 ビジネスアップデート

Section 4: 防衛関連及び民間向け寿命延長サービス需要の拡大

Section 5: 2025年4月期通期 決算概要

Section 6: 受注残高、2026年4月期通期業績予想

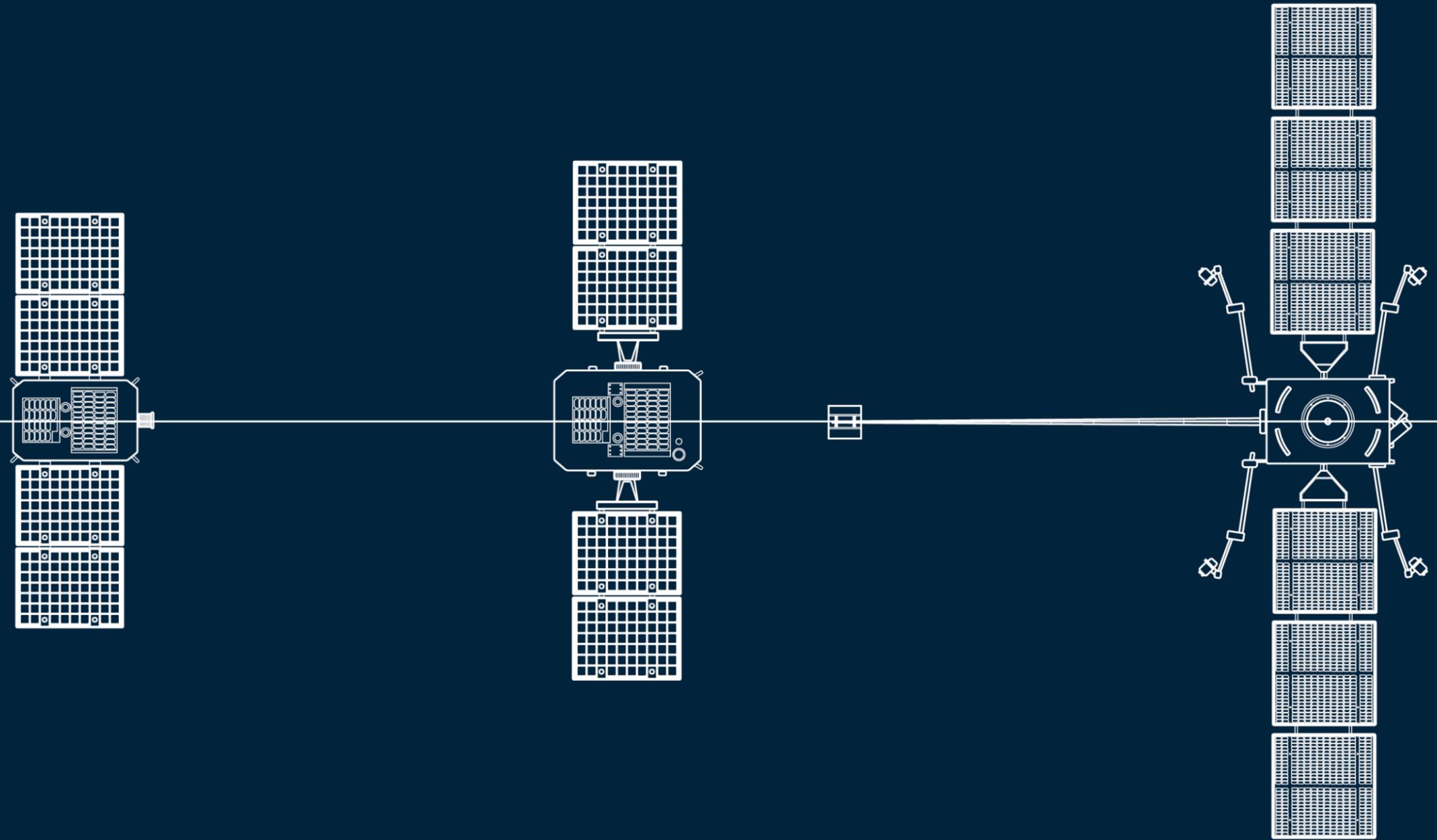
Section 7: その他の活動

Appendix

注：

本資料では特に明記されていない限り、以下の通りとする。

- 「202X年度」：「202X年4月期」と同等の期間を指す。
- 「Q4」：毎年2月1日から4月30日までの第4四半期を指す。
- 「通期」：毎年5月1日から4月30日までの12か月間を指す。
- 為替前提：US\$1 = ¥140, €1 = ¥150, £1 = ¥175。



Section 1

2025年4月期通期 ハイライト



2025年4月期通期ハイライト

2025年4月期通期 重要指標

1. 点検・観測ミッション（ADRAS-J）において非協力物体へのRPO技術を民間企業として世界で初めて実証。
2. 新規主要案件を政府・防衛関連案件で5件獲得（期初想定2件）。上場時想定案件は、LEXI-Pを除き全て契約獲得・選定済み。
3. 受注残高は444.13億円（前四半期比15.2%増、前年比55.6%増）となり、期初想定を超過し、順調に増加。
4. 全額拠出案件の比率上昇により、下期売上総利益は黒字転換。
5. 防衛関連需要の急速な拡大、民間向け寿命延長サービスの引き合いが顕在化。防衛関連需要は短中期成長ドライバーとして期待。
6. 2024年6月の上場により200.70億円、2025年5月の増資により109.85億円を成長原資として獲得。

受注残高⁽¹⁾：444.13億円

うち、受注残総額：296.95億円
うち、受注内定済案件総額：147.17億円

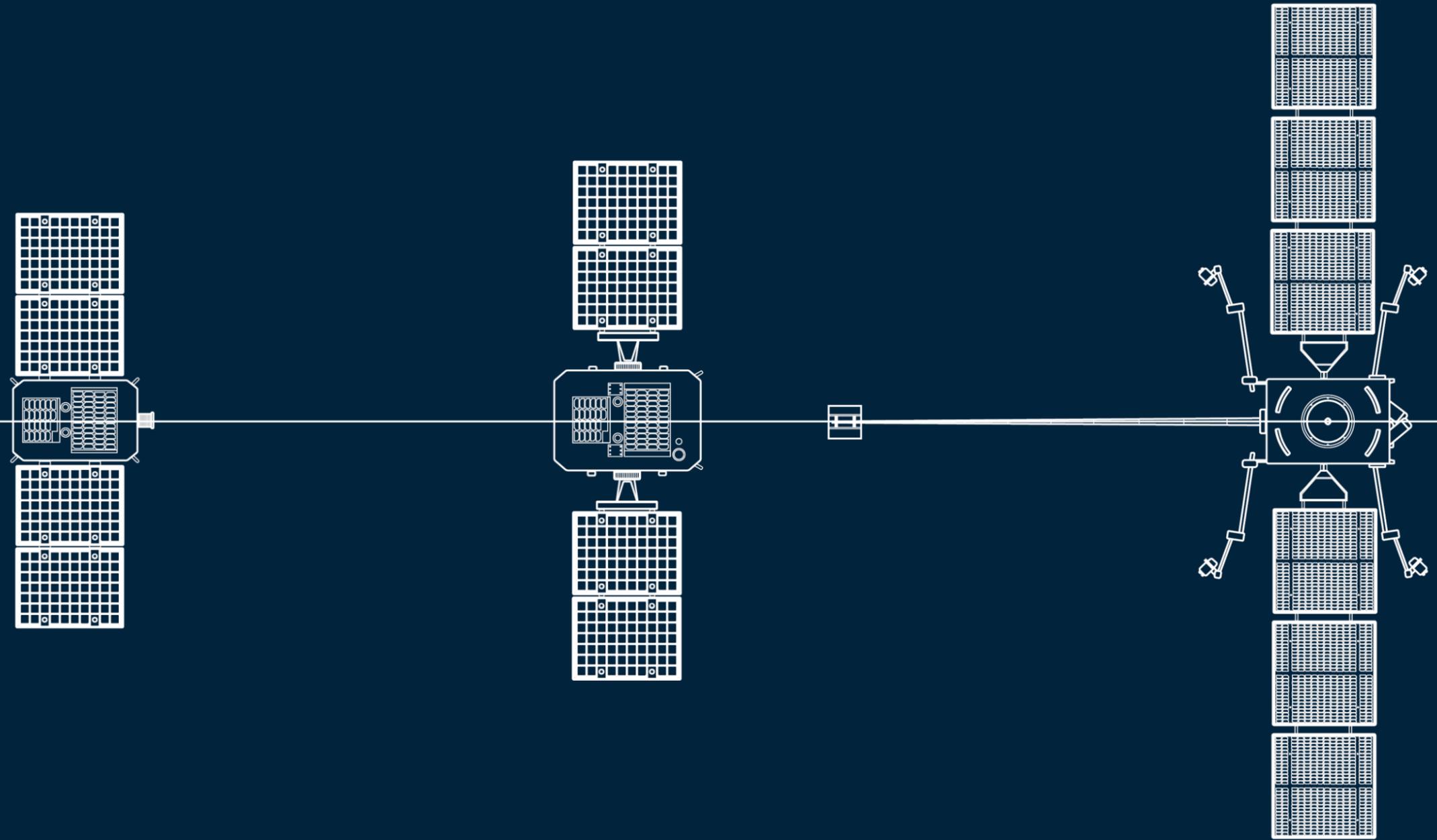
プロジェクト収益⁽²⁾：60.88億円
(+30.5% YoY)

営業利益：(187.55)億円

現預金：213.00億円

(1) 受注残高は、現時点では未受注であるものの競合が存在しない後続フェーズにおける当社グループによる受注が期待できると認識するSBIRフェーズ3及び2025年1月に採択済のK Programに係る想定受注金額を含む。K Programについては、最大120億円（消費税等含む）であるが、仮に消費税等として10%分含まれる前提で今回算出。

(2) Non-IFRS指標。IFRSでは補助金はその他の収益認識となるが、プロジェクト収益は、国際会計基準（IFRS）により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標である。プロジェクト収益は、当社グループが提供するサービスの対価として取得する政府補助金収入を売上収益に加算して算出しており、分析手段として重要な制限があることから、国際会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではない。当社グループにおけるこれらの数値は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性がある。



Section 2

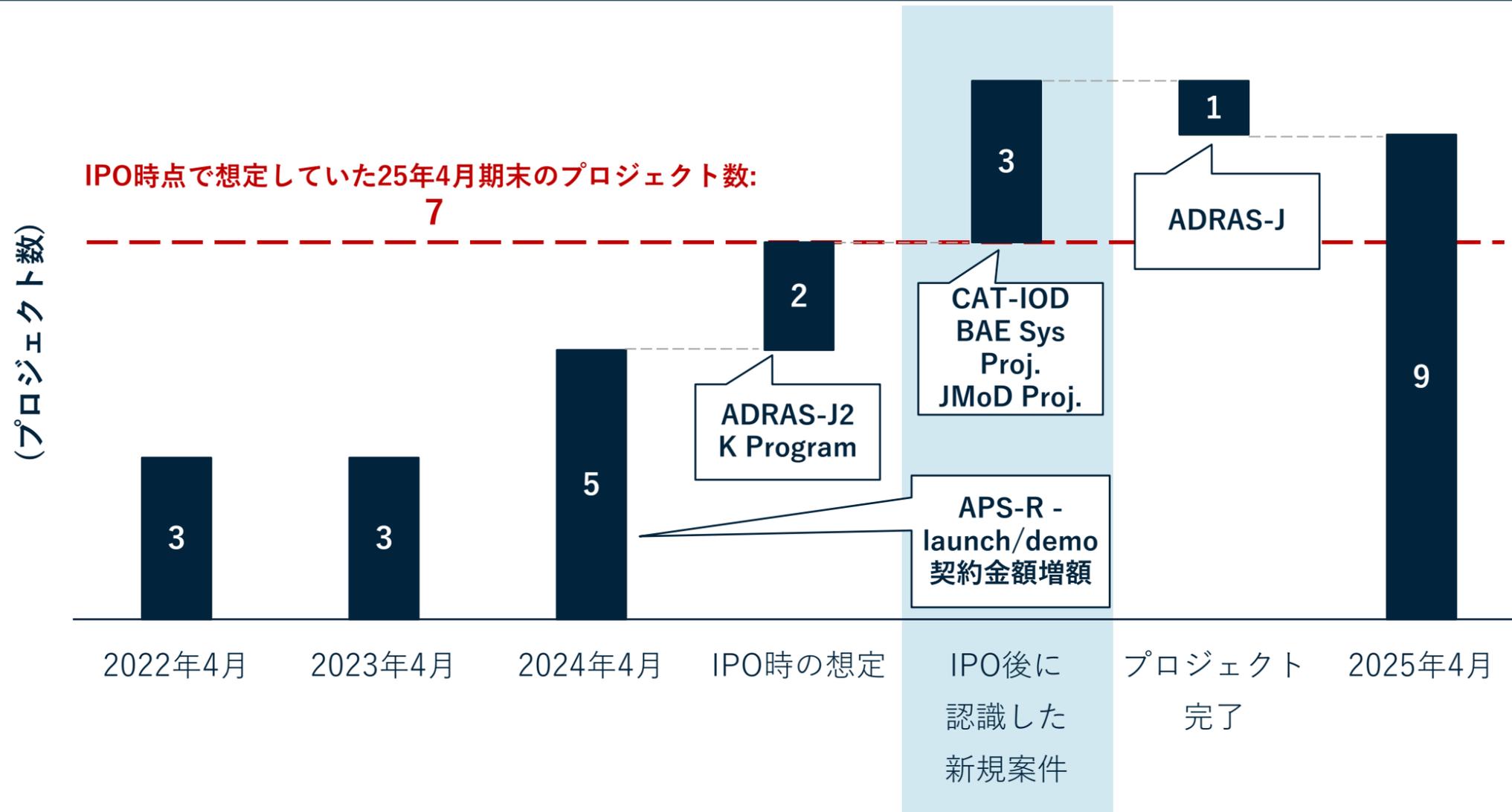
資金調達の概要



IPO後も着実に契約を獲得。また、想定を上回る防衛関連需要が急拡大

IPO時に想定していた2025年4月期の契約獲得案件数を大幅に上回り、計5案件を獲得。特にADRAS-Jの技術実証以後、防衛関連を含み数多くの引き合いが見られる状況であり、潜在顧客は技術実証済の当社との契約に概して意欲的

契約・選定済の主要プロジェクト数は力強く増加



受注残高(百万円)



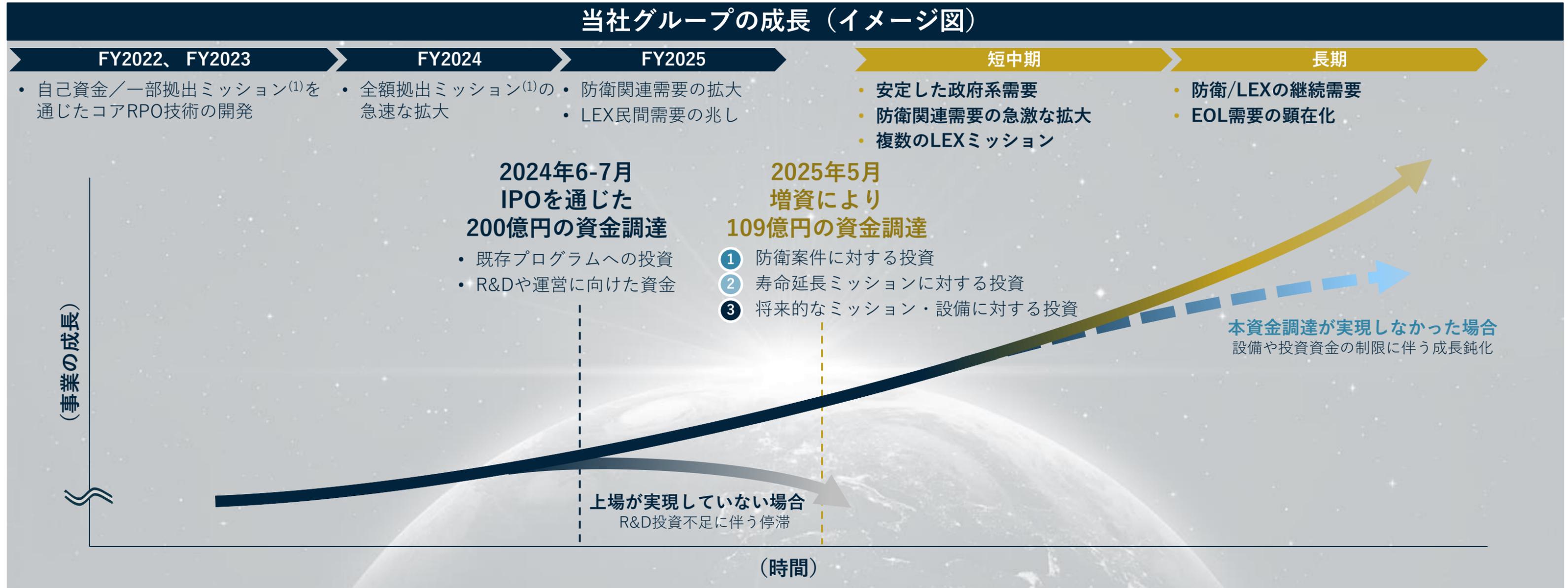
防衛関連受注残高(百万円)





上場及び本資金調達を通じた成長機会の獲得と事業成長

当社は上場時に調達した資金を活用し、着実に軌道上サービス市場の創出と事業成長を加速。本資金調達を通じて確保した成長資金を活用し、防衛や寿命延長案件等の更なる需要拡大に確実に対応し、競争優位性を更に高める戦略を展開する計画



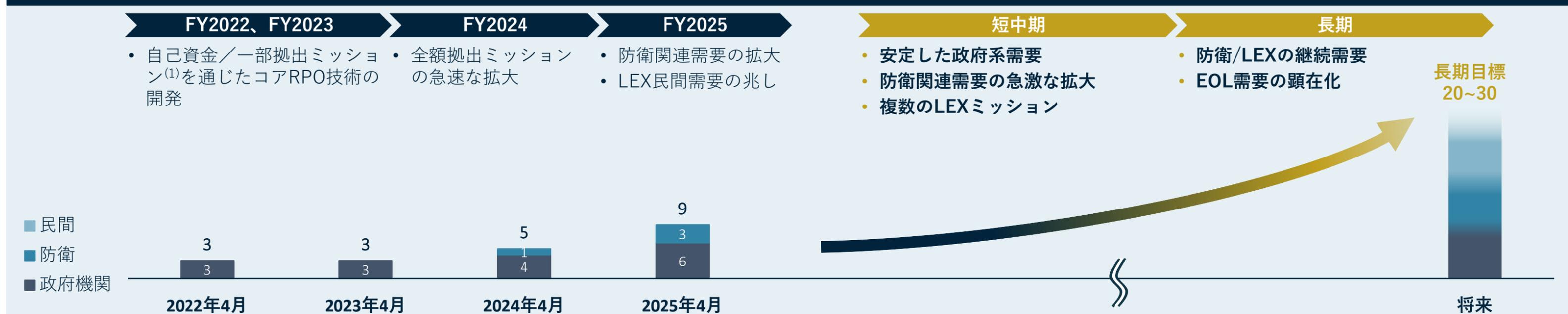
注：上記図は潜在的な当社グループの成長曲線に関するイメージ図であり、収益や利益の実額を示すものではなく、縮尺は金額等に対応していないことに留意が必要。



当社各国拠点でのプロジェクト獲得により高い収益成長を志向

長期的には並行して20~30案件の同時遂行能力を整備し、同時に1件当たりのプロジェクト獲得金額の増加、衛星組み立ての短縮等による案件期間の短縮によりプロジェクト収益の最大化を目指す方針

進行中の案件数 (イメージ図)



指標	2022年4月	2023年4月	2024年4月	2025年4月	将来
受注残高 (百万円)	1,596	4,943	28,535	44,413	▲ 案件数の拡大を通じた受注残高の拡大
全額拋出案件比率	0%	11%	80%	89%	▲ 中期的に100%を目標
平均案件金額 ⁽¹⁾ (百万円)	47	1,209	4,025	5,655	▲ 受注残高成長に向けた継続的な平均案件金額の拡大
平均案件期間 ⁽²⁾ (年)	2.6	4.1	4.0	3.6	▲ 収益認識拡大に向け、平均案件期間の短縮化を目標

注：将来的な水準への言及については当社グループの目標であり、記載されたタイムフレームで実現される保証はない。
 (1) 平均案件金額は、契約金額における平均値を指す。各年度における案件契約金額の総額を案件数で除することによって算出。
 (2) 平均案件期間は、案件の平均期間を指す。各案件における残りの契約期間に各受注残高を乗じ、受注残高の総額で除することによって算出。



海外募集の概要

需要状況や海外株主拡充等の観点により、今回は海外市場における公募を通じて資本調達を実施。

発行体	株式会社アストロスケールホールディングス
募集株式の種類	当社普通株式
募集市場	欧州及び米国を中心とする海外市場 (ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール 144A に従った適格機関投資家に対する販売に限る。)
募集株式数	18,000,000株
発行価格	650円
払込金額の総額	10,985百万円
手取り概算額	10,660百万円 (発行諸経費を控除した後の金額)
発行決議日	2025年5月8日 (木)
払込期日	2025年5月23日 (金)
受渡日	2025年5月26日 (月)
ロックアップ	対象者： 発行体、岡田光信 (創業者兼CEO)、ブラッカビー・クリストファー (COO) 及び松山宜弘 (CFO) 期 間： 発行価格等決定日に始まり、受渡期日 (当日を含む。) 後180日目の日 (2025年11月21日) まで

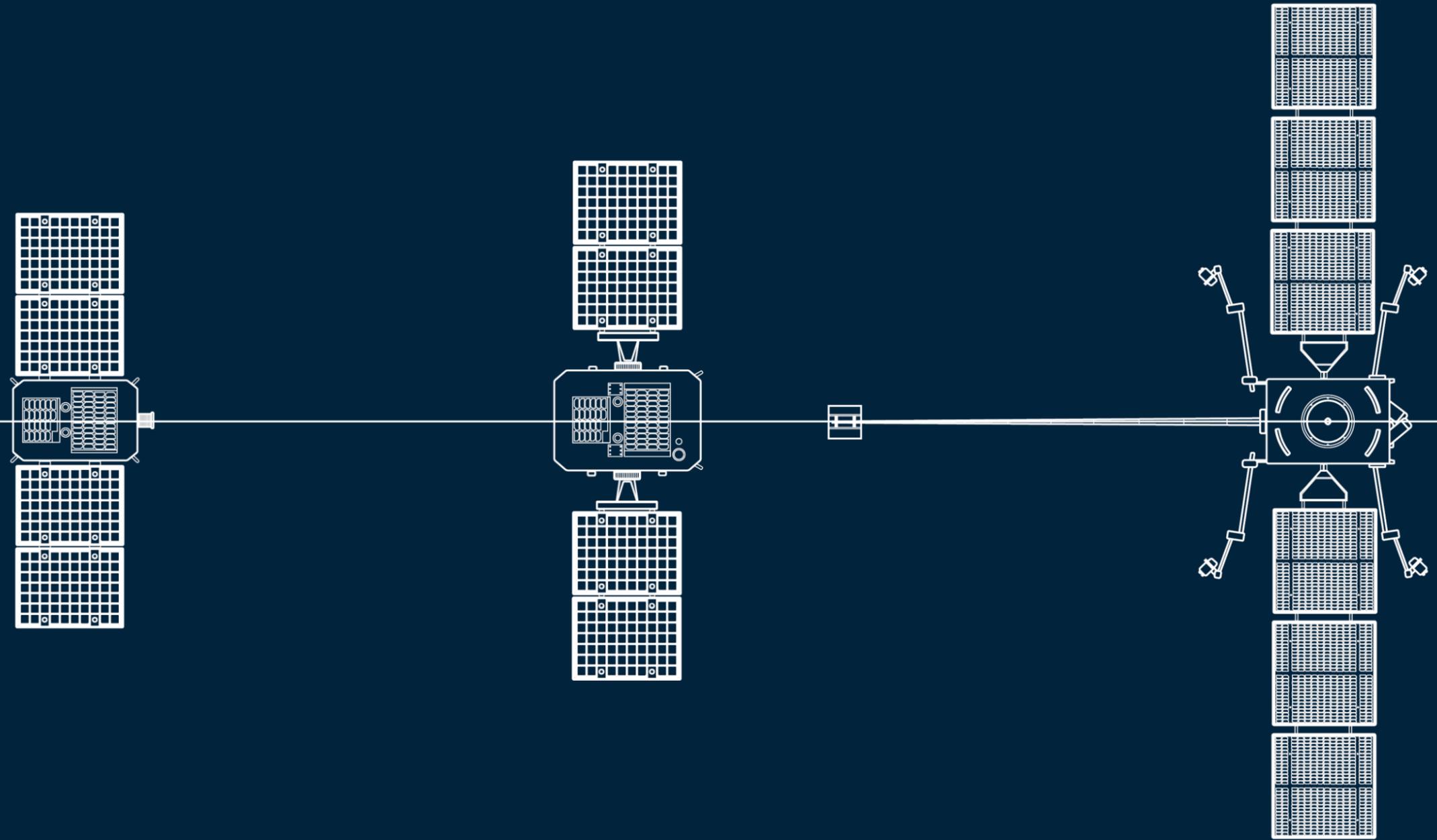


本資金調達の資金使途

上場時には見られなかった防衛関連需要の顕在化や民間向け寿命延長サービスの急速な関心の高まりを背景とした事業機会の確実な獲得と競争優位性の向上のため、これらのテーマへの投資資金の確保が目的

	資金使途	金額	主要なミッション
1	防衛案件に対する投資資金 <ul style="list-style-type: none"> 防衛関連案件の執行に必要なセキュリティ性の高い設備の拡充（日本、英国、米国） 進行中の防衛関連ミッションに係る開発費用 	40億円	<ul style="list-style-type: none"> 防衛省案件（66億円） BAE Systems案件（9億円） APS-R（57億円） 防衛案件D
2	寿命延長ミッションに対する投資資金 <ul style="list-style-type: none"> 民間向け寿命延長サービス衛星の開発費用等 	60億円	<ul style="list-style-type: none"> 民間向け寿命延長ミッション
3	将来的なミッション・設備に対する投資資金 <ul style="list-style-type: none"> 上場の時点においては想定されなかった新規ミッションへの投資資金 既存ミッションや将来的なミッションに向けた設備拡大（例：衛星管制センター） 将来の潜在的機会に向けた投資 	6億円	<ul style="list-style-type: none"> COSMIC フェーズ3（70 – 105億円） CAT-IODミッションフェーズ（75 – 90億円） その他将来的なミッション
合計調達額：		106億円⁽¹⁾	

(1) 資金使途の総額は、払込金額の総額から発行諸費用の概算額を控除した差引手取概算額（106億円）。



Section 3

2025年4月期通期 ビジネスアップデート



日本の安全保障・防衛分野への参入

防衛省より軌道対応宇宙システム実証機の試作を受注

ミッション概要

- 将来の静止軌道上での宇宙領域把握（SDA）をはじめとする宇宙監視、情報収集、宇宙作戦能力の向上に必要な技術の軌道上実証を目的とした「静止小型実証衛星」を設計し、プロトフライトモデル（PFM）の試作・試験を行うもの。

将来の事業機会

- 当社にとって、日本の安全保障・防衛分野への参入の契機となるプロジェクト。
- 実証を通じて衛星の自律的かつ機動的な運用能力や宇宙環境計測能力を取得することで、防衛省・航空自衛隊のSDA能力の向上を図り、日本の宇宙運用における安全と持続可能性に貢献することを期待しており、継続的な需要を想定。

[2025年2月27日付リリース](#)



©Astroscale 2025



米国宇宙軍の資産への初の燃料補給を主導

2023年9月に米国宇宙軍より軌道上で燃料補給を実施する衛星のプロトタイプの開発を受注。2024年6月と9月に技術要求変更に伴う金額増額があり、2025年4月には、プロトタイプ製造だけでなく、打上げ、運用（燃料補給活動を2度実施）を含んだ契約内容に拡張

APS-Rプロジェクトの契約内容の拡張

- 米国宇宙軍（USSF）のために、静止軌道（GEO）上の米国国防総省（DoD）衛星への燃料補給活動を2回実施する計画。
- このミッションは、燃料補給、輸送、サービス、デブリ除去など、宇宙空間での能力加速へ貢献。

将来の事業機会

- 米国宇宙軍の燃料補給サービスの需要拡大への対応を想定。

[2025年4月8日付け当社リリース](#)





本田技術研究所との衛星給油口接続システムの共同開発

当社燃料補給衛星に搭載する衛星給油口接続システムを共同開発し、2029年頃の実証を計画

K Programで衛星給油口接続システムの技術実証を計画

- 輸送用機器開発やロボティクス分野での数多くの知見を活かし、ホンダ技術研究所が給油口接続システムの開発を担当。
- 当社は共同で給油口接続システムの開発に携わるとともに、これまで獲得してきたRPO（ランデブ・近傍運用）技術と宇宙機開発実績を土台に、本システムを低軌道で化学燃料補給実証を担当。
- 本実証は、2029年頃の実施を予定。



将来の事業機会

- 日本及び世界の燃料補給サービス需要の拡大を想定。

[2025年5月30日付け当社リリース](#)



2025年4月期通期 契約締結・選定：総額416億円

全ての主要拠点で複数のサービスの契約や選定を獲得し、地域・サービスとも幅広いポートフォリオを実現

APS-R (受注金額の増加)

(リリース)

サービス： LEX (寿命延長サービス)
顧客： 米国宇宙軍
増額金額： 1.355百万米ドル (1.8億円)
契約日： 2024年6月17日



ELSA-M フェーズ4

(リリース)

サービス： EOL (運用終了後衛星の除去サービス)
顧客： ESA⁽¹⁾、英国宇宙庁、Eutelsat OneWeb
受注金額： 13.95百万ユーロ (20.9億円)
契約日： 2024年7月18日



ADRAS-J2

(リリース)

サービス： ADR (既存デブリの除去サービス)
受注先： 宇宙航空研究開発機構 (JAXA)
受注金額： 120億円
契約日： 2024年8月20日



COSMIC フェーズ2

(リリース)

サービス： ADR (既存デブリの除去サービス)
受注先： 英国宇宙庁 (UKSA)
受注金額： 1.95百万英ポンド (3.4億円)
契約日： 2024年9月5日



APS-R (受注金額の増加)

(リリース)

サービス： LEX (寿命延長サービス)
顧客： 米国宇宙軍
増額金額： 2.62百万米ドル (3.6億円)
契約日： 2024年9月26日



DSIT Regulatory Sandbox

(リリース)

サービス： その他 (規制調査)
顧客： DSIT⁽¹⁾ (英国)
契約金額： 69万英ポンド (1.2億円)
契約日： 2024年12月19日



BAE Systems案件

(リリース)

サービス： ISSA (点検・観測)
顧客： BAE Systems plc (英国)
契約金額： 5.15百万英ポンド (9.0億円)
契約日： 2025年1月13日



CAT-IOD フェーズA

(リリース)

サービス： ADR (既存デブリ除去)
顧客： 欧州宇宙機関
契約金額： 59万ユーロ (0.8億円)
契約日： 2025年1月20日



K Program

(リリース)

サービス： LEX (燃料補給)
顧客： 科学技術振興機構 (日本)
契約金額： 120億円 (税込)
選定日： 2025年1月22日



ISSA-J1 フェーズ2

(リリース)

サービス： ISSA (点検・観測)
顧客： 文部科学省 (日本)
契約金額： 63.1億円
交付決定日： 2025年1月24日



防衛省案件

(リリース)

サービス： ISSA (点検・観測)
顧客： 防衛省 (日本)
契約金額： 66億円
契約日： 2025年2月25日



APS-R (打上げ・運用の追加)

(リリース)

サービス： LEX (寿命延長サービス)
顧客： 米国宇宙軍
増額金額： 11.7百万米ドル (16.4億円)
契約日： 2025年4月10日



注：外貨建契約の日本円表記については、会社想定レートで換算。なお、各リリースにおける契約金額の日本円表記は、リリース前営業日の為替レートを適用しているため、上記括弧内の日本円の金額とは相違する。

(1) ESA：欧州宇宙機関 (European Space Agency)、DSIT：英国科学・イノベーション・技術省 (Department for Science, Innovation and Technology)



借入金の利息負担軽減への取り組み

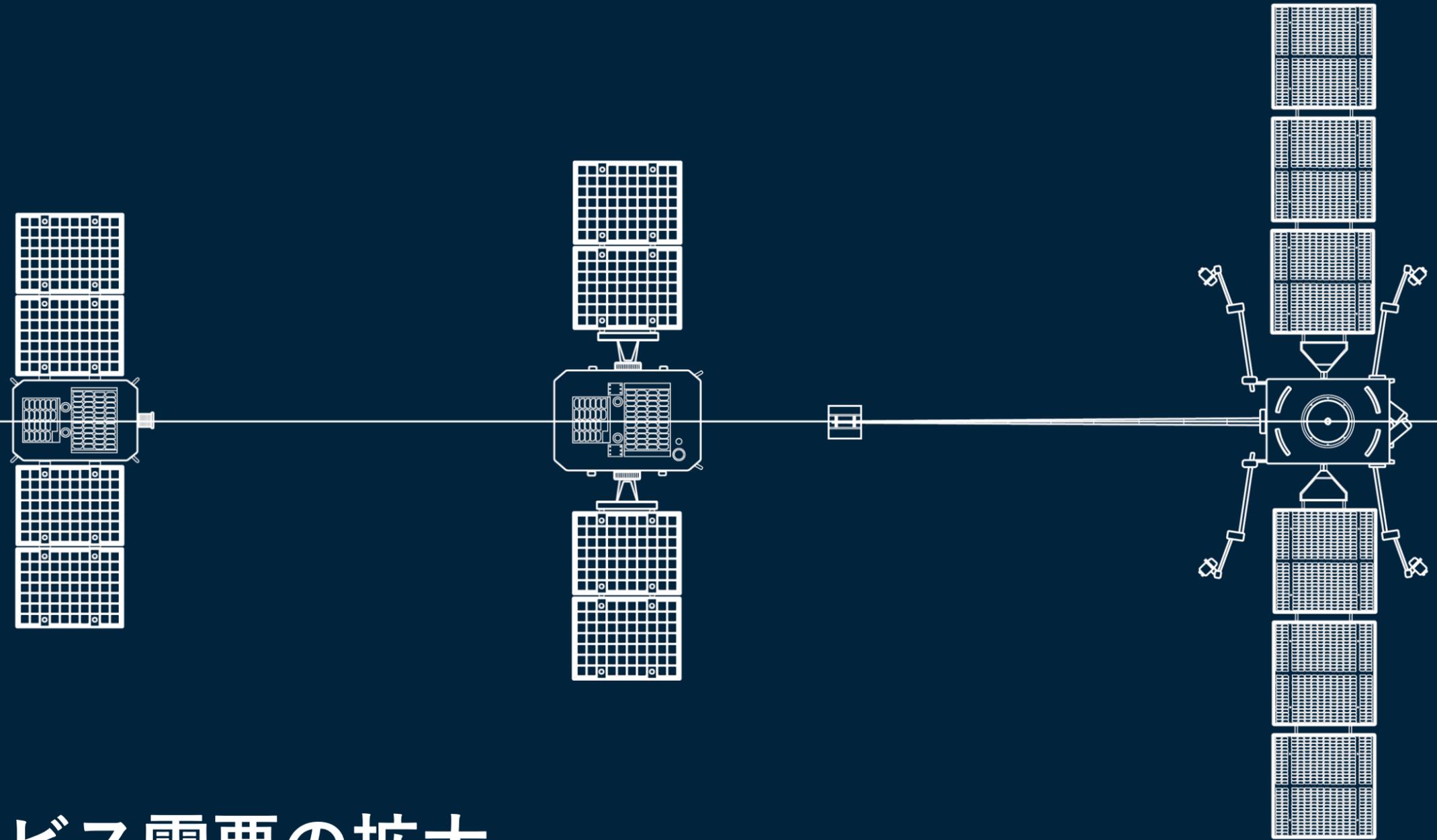
2025年3月31日にりそな銀行と30億円のコミットメントライン契約を締結

りそな銀行からの借入条件

貸付極度額	3,000,000,000円
適用利率	基準金利＋スプレッド
契約締結日	2025年3月31日
契約期間	2028年3月31日まで（3年）
契約形態	相対型コミットメントライン契約
担保又は保証の有無	無担保・無保証



利払い軽減
＋
取引金融機関の拡充



Section 4

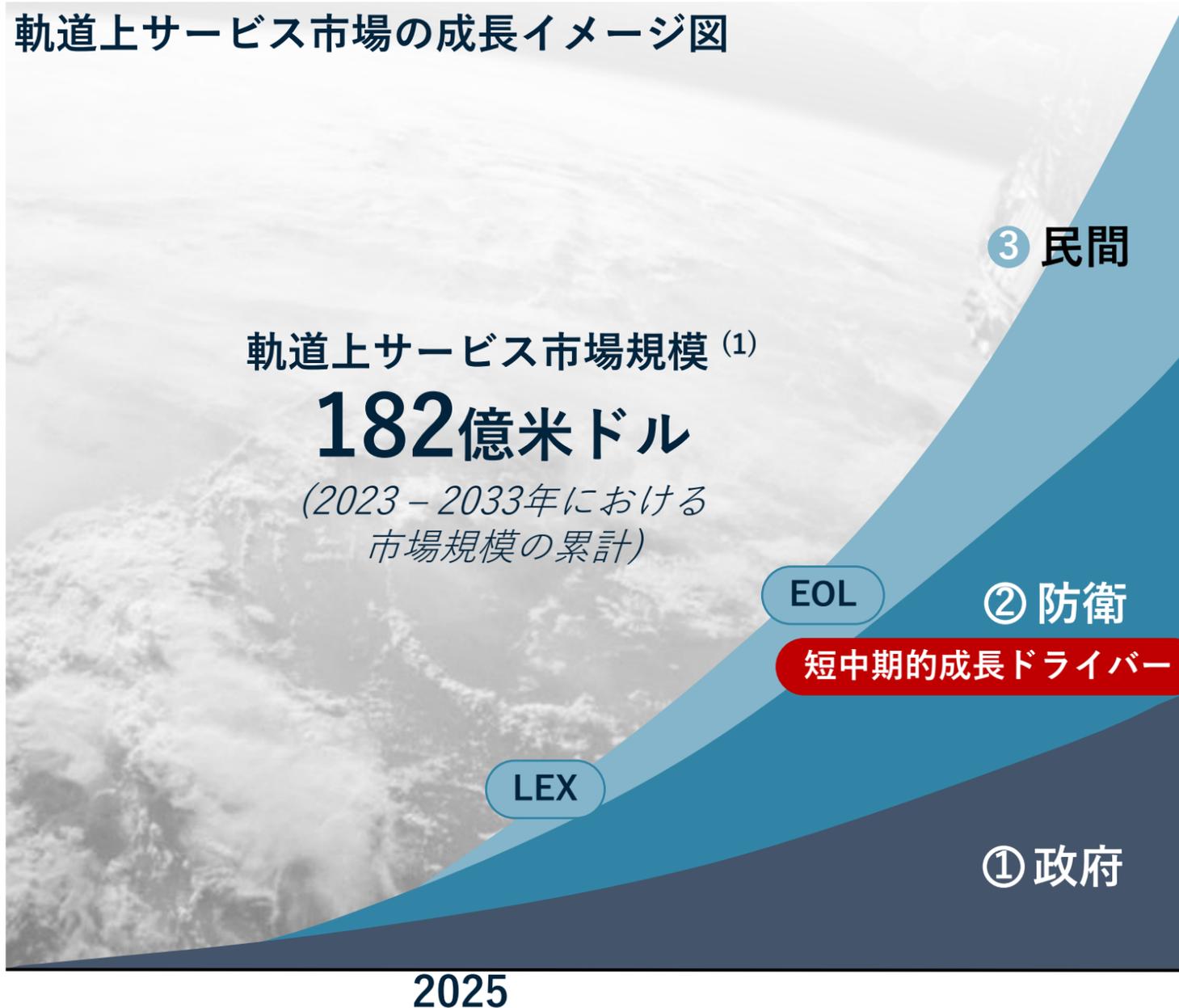
防衛関連及び 民間向け寿命延長サービス需要の拡大



軌道上サービス市場は様々なサービス領域で力強く成長する見通し

短中期的には、当初見込んでいなかった防衛関連需要を軌道上サービスの成長ドライバーと期待。中長期的に民間企業向けの寿命延長サービス(LEX)が立ち上がり、その後、運用終了後衛星の除去サービス (EOL) が立ち上がる想定

軌道上サービス市場の成長イメージ図



主要顧客	サービス	想定タイミング	顧客インセンティブ
低軌道(LEO)コンステレーション	EOL	シードステージ ~2030: デモ; 2030~: サービス	<ul style="list-style-type: none"> 規制遵守 衝突による収益損失のリスクを軽減
静止軌道(GEO)の大型衛星運用者	LEX (LEXI)	アーリーマーケット 2025~: デモ&サービス	<ul style="list-style-type: none"> 軌道上の資産の収益創出期間の延長 衛星の運用・管理(フリート管理)
防衛機関	LEX (LEXI)	初期成長フェーズ 2025~: デモ	<ul style="list-style-type: none"> 軌道上能力の拡張 衛星の運用・管理(フリート管理)
	LEX (燃料補給)	アーリーマーケット ミッション進行中	<ul style="list-style-type: none"> 柔軟な衛星運営の強化
	ISSA	初期成長フェーズ ミッション進行中	<ul style="list-style-type: none"> 軌道上での脅威の観測
国際宇宙機関	ADR	初期成長フェーズ 長期的は継続 ミッション	<ul style="list-style-type: none"> リスク軽減 グローバルベストプラクティスの確立
各国政府	ISSA、ADR LEX(燃料補給)	高成長フェーズ ミッション進行中	<ul style="list-style-type: none"> 経済成長 R&Dを通じた市場リーダーシップ 国家の威信

注：上記図は軌道上サービス市場の潜在的成長に関するイメージ図であり、収益や利益の実額を示すものではなく、縮尺は金額等に対応していないことに留意が必要。

(1) Northern Sky Research In-Orbit Services Report (NSR IOSM) 7th edition



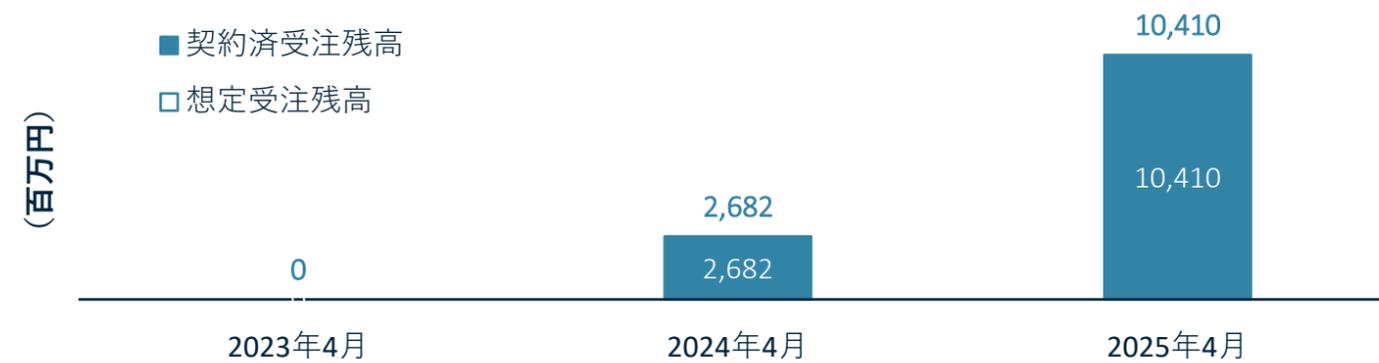
次の成長ドライバーとして、防衛関連事業に期待

防衛機関からの点検・観測、燃料補給に対する関心が高まっており、これら需要が軌道上サービス市場の次の成長フェーズを牽引することを期待

サマリー

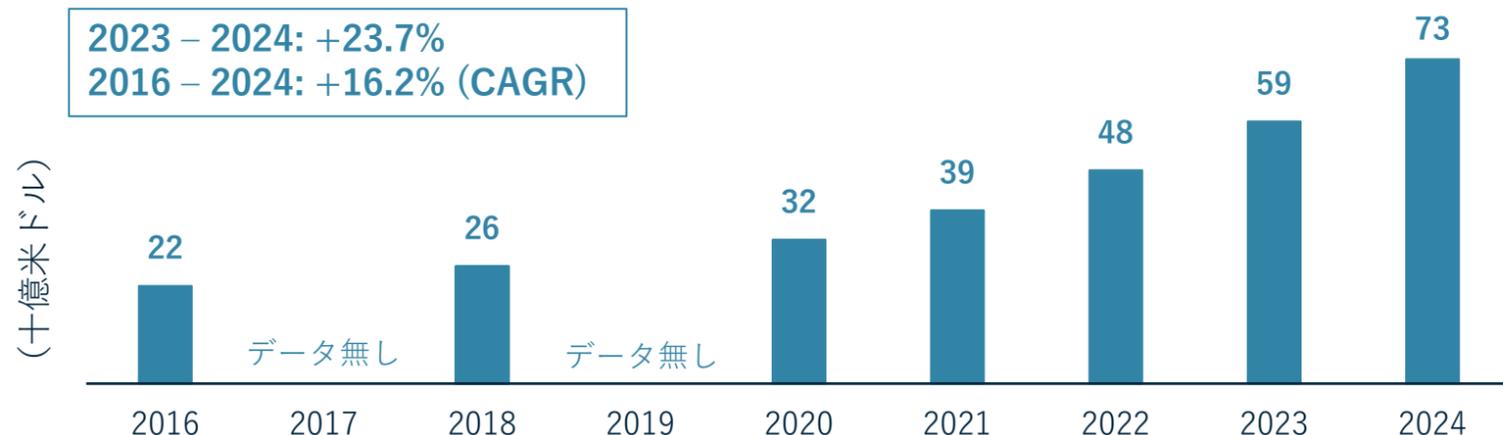
- 宇宙防衛予算の持続的な増加は、(1)安全保障の強化、(2)地政学的なポジション強化、(3)経済成長の伸長、など宇宙の戦略的重要性によって促進。
- 当社はグローバルプレゼンスを活かし、防衛関連ミッションを米国、英国及び日本で契約を獲得。
- 防衛関連事業には、当社の主要事業の柱に成長する可能性。

防衛関連受注残高



契約済案件数	2023年4月	2024年4月	2025年4月
	0	1	3

TAM: グローバル防衛関連宇宙支出 (1)



将来的な案件機会 (2)

① 防衛案件 D

- サービス内容： 防衛機関に対するプロジェクト
- 金額： 潜在的に10億円超と期待

(1) 出所：Novaspace “Government Space Programs”

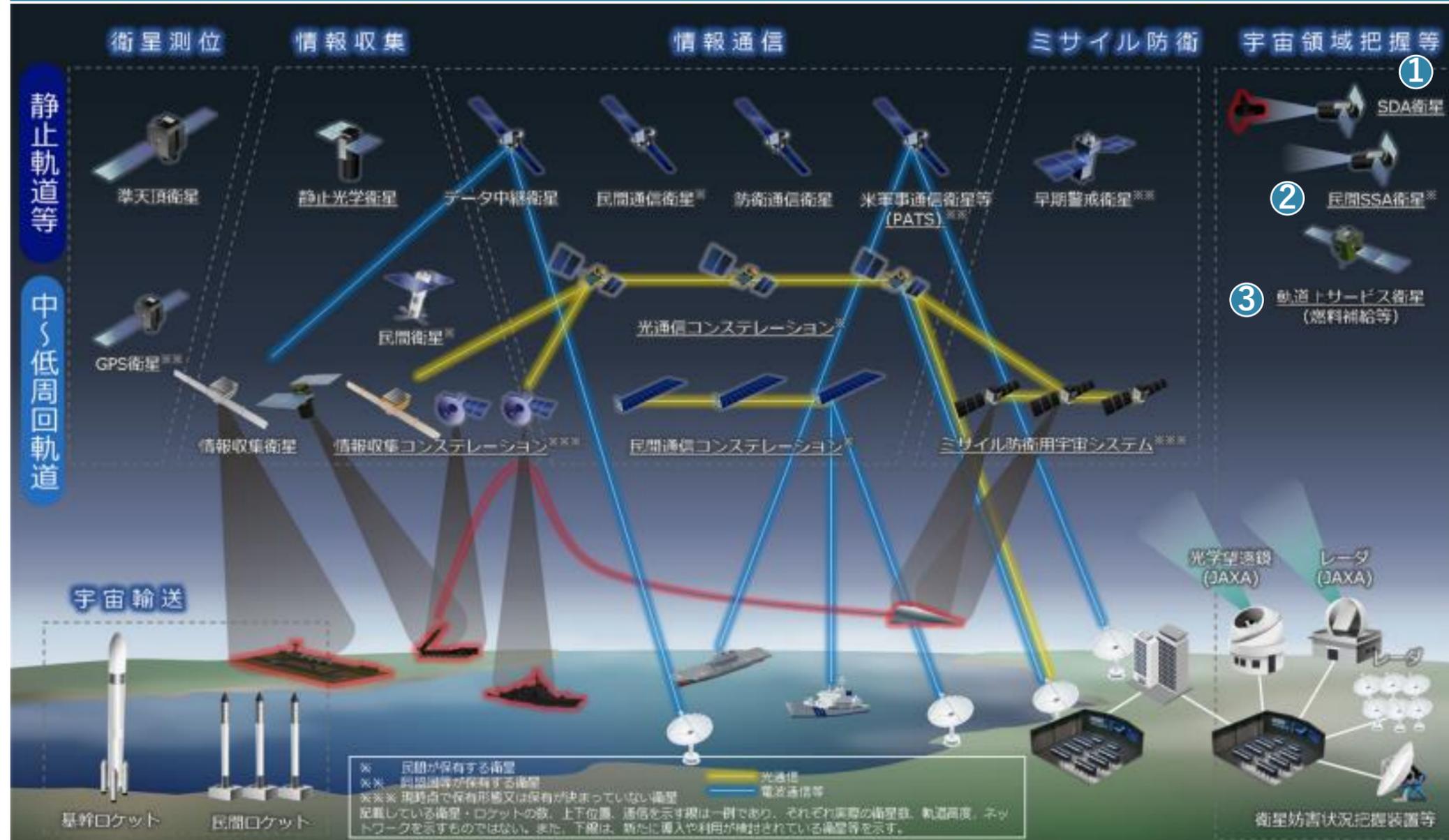
(2) 将来、当社グループが入札する可能性がある潜在的な案件を指す。当該潜在的な案件を当社グループが受注するという保証はなく、実際の契約金額が当社予測と異なる可能性もある。



日本防衛市場：宇宙ミッションを通じて防衛と国家安全保障を強化

当社設立後、日本政府の宇宙防衛への姿勢に大きな変化がみられており、当社ミッションを通じて国家安全保障戦略を支援

安全保障のための宇宙アーキテクチャー⁽¹⁾



(1) 出所：内閣府、宇宙開発戦略本部「宇宙安全保障構想」

日本市場における関連プロジェクト

観測・点検

- 1 防衛省案件 (宇宙安全保障プロジェクト)**
 - 防衛省に対する宇宙監視ミッション
- 2 ADRAS-J及びISSA-J1**
 - ロケット本体や機能停止衛星への接近、観測能力の実証

サービス

- 3 K Program**
 - 政府の協力衛星を対象とした宇宙空間における燃料補給技術の確立ミッション
- 3 ADRAS-J2**
 - 非協力なロケット上段への接近、近傍制御、捕獲及び軌道離脱ミッション

その他

三菱電機との協業

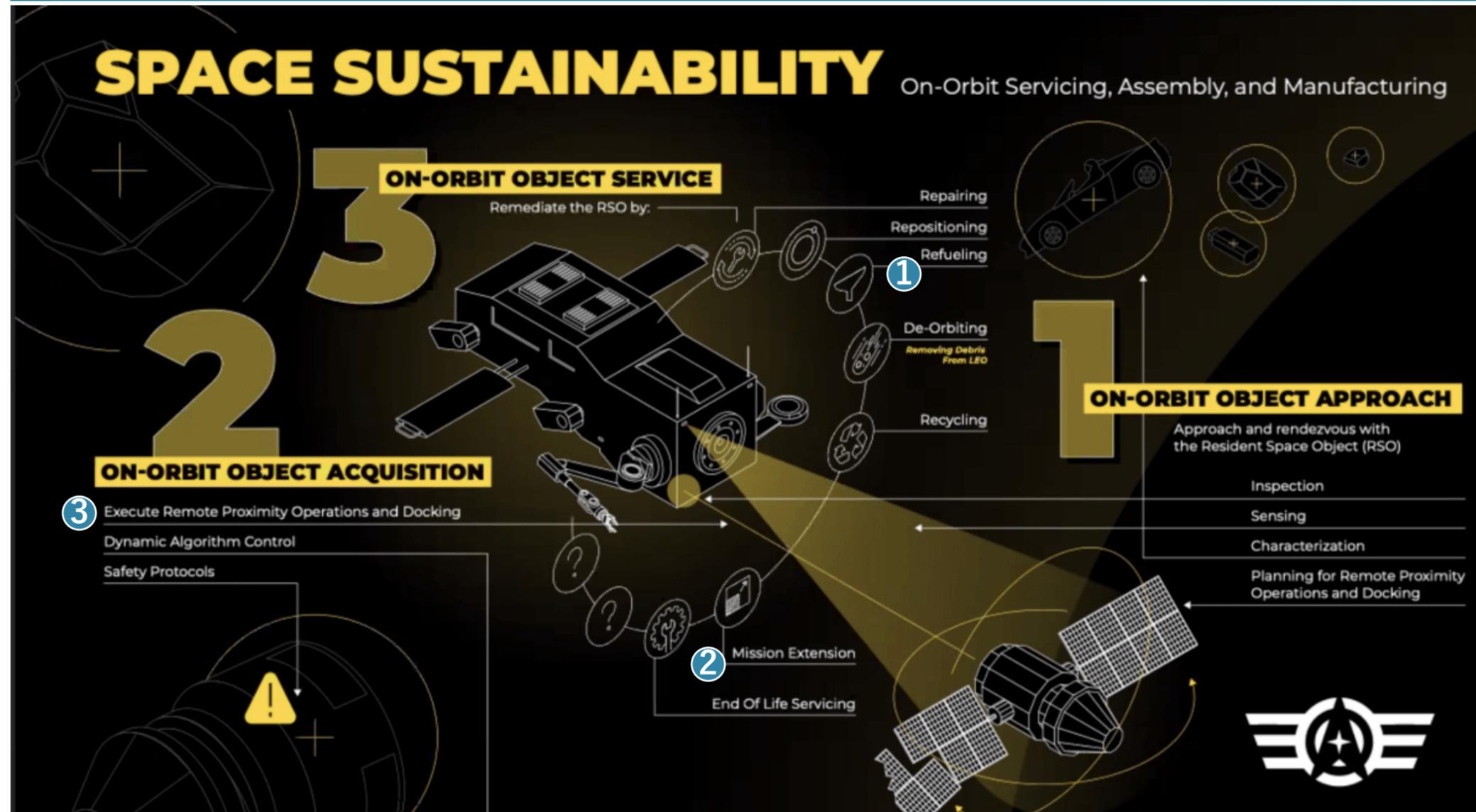
- 安全保障用途の衛星バスの共同開発・製造の協業



米国防衛市場：攻撃および防衛に対する宇宙安全保障能力開発を強化

2025年4月3日に発表されたSpace Force Doctrine Document 1（宇宙軍の基本方針文書）では、宇宙を戦闘領域と定義し、優れた国家宇宙能力の重要性、民間企業との協力的なパートナーシップと商業宇宙ソリューションの統合に注力、などを明示

Space Force Doctrine⁽¹⁾



米国市場における関連プロジェクト

サービス

- 1 APS-R**
 - 米宇宙軍資産に対する宇宙空間での初の燃料補給ミッション
- 2 静止軌道(GEO)衛星への寿命延長**
 - 衛星寿命延長サービスにつき、複数の衛星運用事業者と協議を継続

観測・点検

- 3 空軍の自律型ランデブー（接近・近傍運用）ミッション**
 - 米国企業と衛星への自律型接近の共同研究

その他

共同研究開発契約

- 接近・ドッキング技術に関する米国空軍研究所（Air Force Research Lab）との共同研究

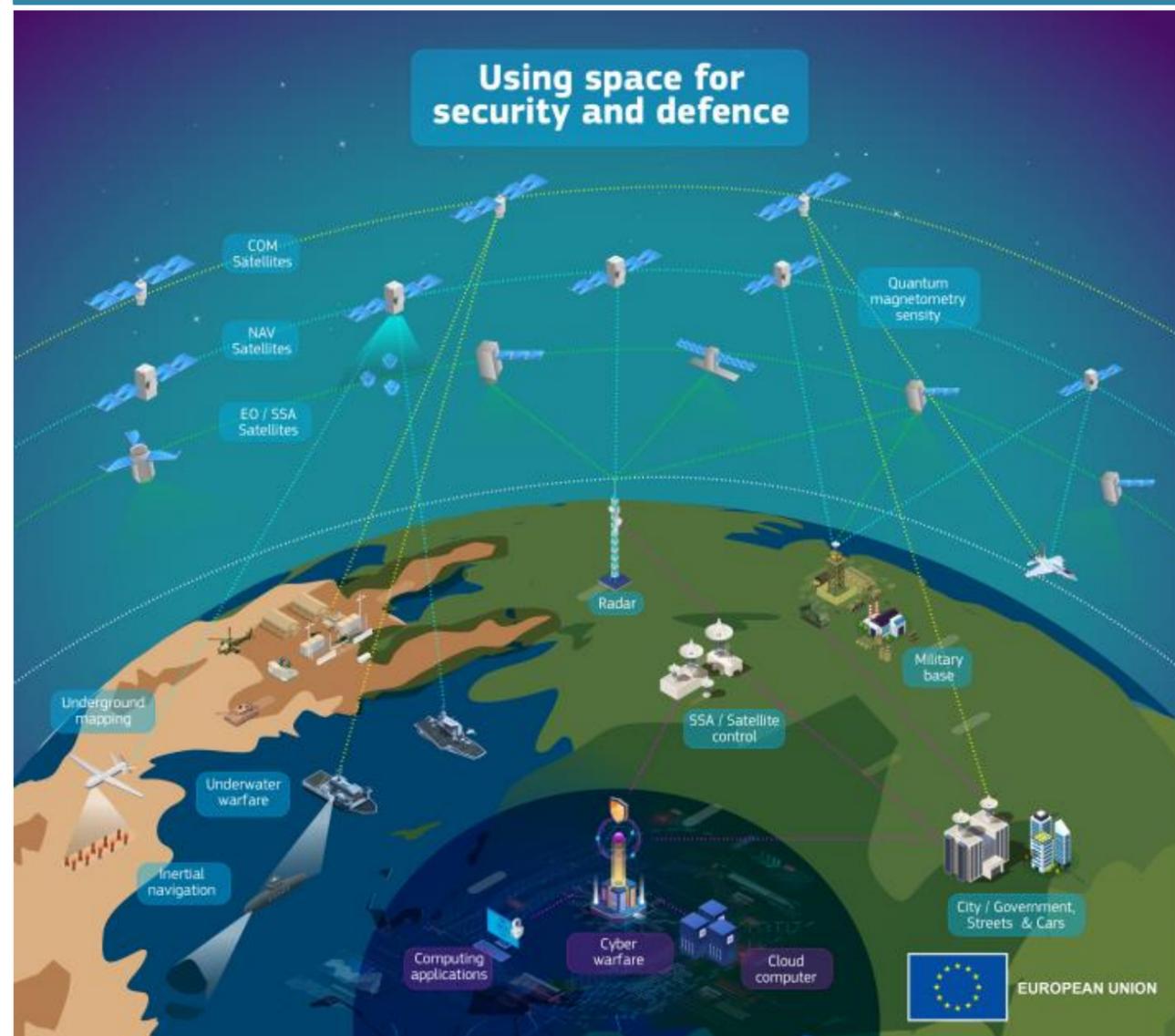
(1) 出所：Space Force graphic in Space News <https://spacenews.com/space-force-launches-orbital-prime-program-to-spur-market-for-on-orbit-services/>



欧州/英国防衛市場：宇宙防衛に対する予算増加

長年の同盟関係に対する不確実性によりヨーロッパ諸国は、宇宙と防衛への投資を増加。脅威に対する点検・観測と自国資産（衛星）の防衛に関する優先領域は、当社ミッションと直結しており、当社事業機会として期待

EU、NATOおよび欧州各国による安全保障・防衛計画⁽¹⁾



(1) 出所：https://defence-industry-space.ec.europa.eu/eu-space/eu-space-strategy-security-and-defence_en

(2) 出所：<https://www.raf.mod.uk/what-we-do/uk-space-command/>

(3) 出所：<https://www.defense.gouv.fr/en/cde/operational-units>

イギリス宇宙司令部からの引用⁽²⁾

「すべての世代のために宇宙を安全かつ持続可能なものにする」

「宇宙は混雑し競争の激しい領域である。宇宙の脅威は宇宙天気からスペースデブリまで多岐にわたる」

「宇宙分野での競争優位を築くため、産業界、同盟国、パートナーと協力する」

フランス宇宙司令部からの引用⁽³⁾

「主に宇宙状況把握（Space Domain Awareness, SDA）および宇宙空間での行動分野において、宇宙作戦の計画と実施に貢献する」

「フランスが宇宙関連スタートアップに注力していることは、宇宙安全保障への商業および民間の関与への転換を示している」

欧州地域における関連ミッション

除去

COSMIC、UK ADRミッション

- 高度なRPOおよび捕獲技術を用いて、機能停止した英国の衛星2基を除去

ELSA-M、EOLミッション

- 磁気ドッキングプレートを予め搭載したOneWeb社の衛星を除去する欧州宇宙機関（ESA）のミッション

CAT-IOD、ADRミッション

- 軌道上に準備された衛星を捕獲するためのプラットフォームとRPO技術を提供

観測点検

BAE Systems案件

- 宇宙ベースの観測と領域認識の向上に関するミッション

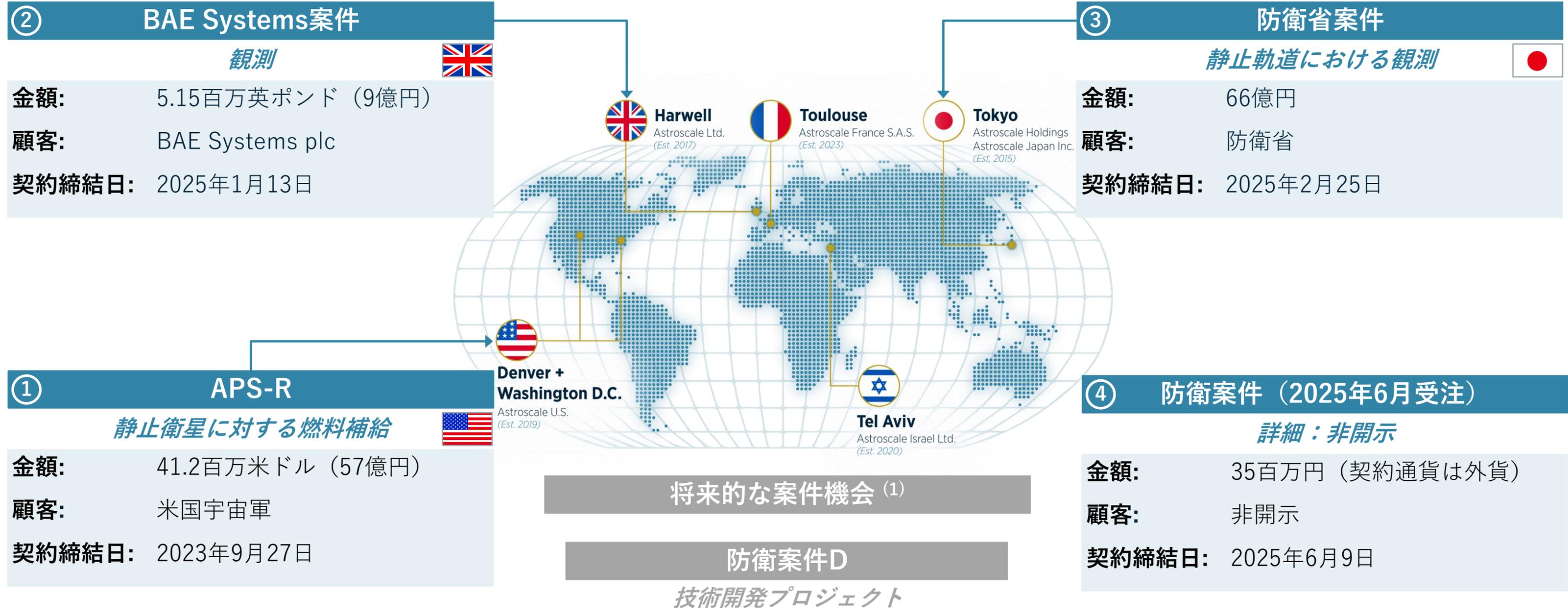
その他防衛機関

- ISSAサービスを提供するために継続協議中



防衛関連需要を取り込める体制を当社は既に構築

防衛関連需要を取り込むための子会社を日本、米国、英国、フランスに有し、その拠点を通じ、主要な防衛関連ミッションの契約を獲得。今後、更なる需要の積み上がりを想定



(1) 将来、当社グループが入札する可能性がある潜在的な案件を指す。当該潜在的案件を当社グループが受注するという保証はなく、実際の契約金額が当社予測と異なる可能性もある。



民間向け寿命延長サービス需要の早期顕在化

民間向け寿命延長サービスの収益貢献には暫く時間を要する見込みであるものの、経済合理性の観点で、衛星運用の寿命延長に興味を示す民間衛星運用事業者の需要の高まりを確認。潜在顧客1社とは当社想定より早いタイミングで商談が進捗

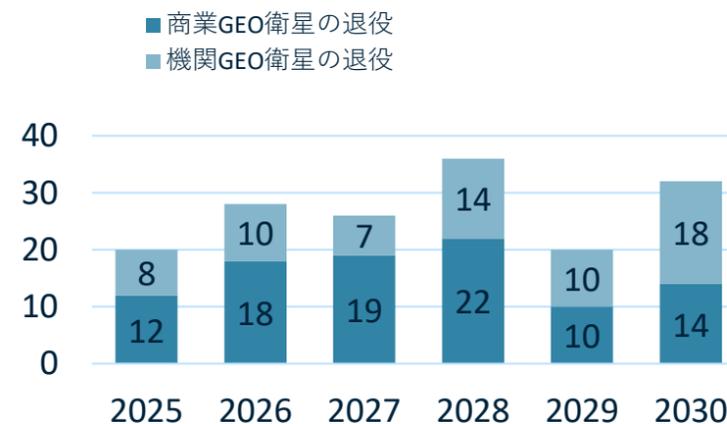
サマリー

- 宇宙業界において民間需要は政府機関・防衛関連事業の後に顕在化することが一般的であるが、寿命延長サービスに係る民間潜在顧客の関心の高まりの兆しを確認。
- 当社が提供するサービスは既存の静止軌道(GEO)衛星を新たな衛星で代替するよりも低いコストで寿命延長を実現することが可能。
- 当社は寿命延長のための差別化された技術能力を活用して、このトレンドから利益を享受できる立場。

TAM: 運用中のGEO衛星

- 静止軌道(GEO)衛星数: 590⁽¹⁾
- 一般的な衛星の寿命: ~15年間
- 衛星運用目的
 - コミュニケーション
 - 観測
 - 防衛等

寿命延長事業におけるTAM⁽²⁾



(1) 出所: UCS Satellite Database (2023年5月1日)

(2) グラフに記載されている数値は当社グループの予想であり、実際の退役数がグラフ上の数値と異なる可能性がある。グラフは潜在的な寿命延長や再配置サービスの対象となる。燃料補給や傾斜角度調整や静止軌道(GEO)衛星の再配置の潜在的な対象は本グラフには含まれていない。

(3) 当社は現在、LEXI-Pに関連していくつかの潜在的な機会を検討している。売り切りモデルにおいては、既に当社は拘束力の無い121百万米ドルに上るタームシートを締結しており、当該機会についてはその他の競合は存在しない。サービスモデルにおいては、民間企業1社とのタームシートの締結を目指す交渉を継続している。

民間関連受注残高



契約済案件数	0	0	0

将来的な案件機会⁽³⁾

① LEXIサービス：売り切りモデル

- 売り切り型ビジネスモデル
- サービス：政府機関や商業顧客に対する寿命延長ミッション
- 法的拘束力の無いタームシートを1件締結済。潜在的な契約金額は121百万米ドル(169億円)

② LEXIサービス：サービスモデル

- サービス型ビジネスモデル
- サービス：商業顧客向け寿命延長ミッション



LEXサービスを活用することで顧客衛星の経済価値最大化が可能

当社のLEXサービスを活用すると、静止軌道(GEO)衛星事業者は、衛星の交換および再配置のコストを削減でき、またそのタイミングに柔軟性を持たせることが出来るため、費用対効果の高い方法で衛星管理を実現可能

静止軌道(GEO)衛星運用事業者の主要な課題点

① 衛星の代替が高価格。

静止軌道(GEO)衛星の例⁽¹⁾



Inmarsat I-6 F1 (設計寿命：15年)
総コスト：2衛星あたり10億米ドル
(1衛星1年間当たり30-40百万米ドル)⁽²⁾



GOES-R (設計寿命：約30年)
総コスト：4衛星あたり108億米ドル
(1衛星1年間当たり90百万米ドル)

② 衛星代替のスケジュールは柔軟性に欠ける可能性があり、数年もしくはそれ以上要する可能性。

③ 衛星は誤った軌道に配置されることがあり、軌道の修正に追加燃料が必要となるケースも存在。

④ 衛星の燃料が想定よりも早いタイミングで枯渇した場合、廃棄規制に準拠しない可能性があり、規制上の制裁対象となる可能性。

寿命延長に係る2つの顧客サービス

① 捕獲によるサービス (LEXI衛星)

- 当社のLEXI衛星は現在軌道上にある殆どの静止軌道(GEO)衛星にドッキングが可能。
- ドッキング後、当社LEXI衛星は独自の燃料を使って軌道修正を行う「燃料パック」として機能することが可能。
- 約10-15年の寿命延長が可能。



② 燃料補給 (将来的なサービス提供に向けて開発中)

- 当社燃料補給衛星は、顧客衛星にドッキングし、燃料の補給が可能。
- 燃料補給を終えると、当社衛星は別の顧客衛星に向けて移動。
- 顧客衛星には、互換性のある燃料補給ポートの搭載が必要。



(1) 出所：Via Satellite、Airbus、内閣府、GOES-R ウェブサイト。これらの事例は静止軌道(GEO)衛星の運用コストを示す。現時点において、当社はこれら衛星に対してLEXサービスを提供する計画や契約はない

(2) Inmarsatの総コストに関して、製造コストは、Airbusに対して衛星製造の契約金額に基づき、打上げコストは、Inmarsat I-6 F1の打上げロケットH-IIA 204が、同じH-IIAシリーズであるH-IIA 204と同水準の打上げコストであるという前提に基づき、運用コストや保険コストなどのその他の費用は、当社の想定に基づく。



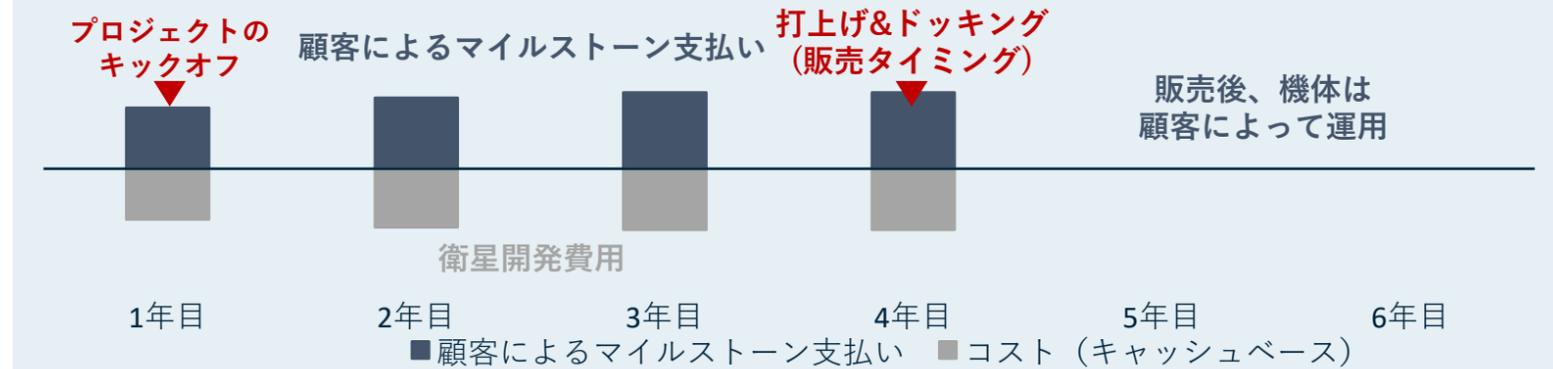
当社が想定するLEXIサービスにおけるビジネスモデル

政府向け売り切り型ビジネスモデルは、政府向けプログラムにて一般的なマイルストーン支払いを想定。サービス型ビジネスモデルは初期投資の当社負担があるものの、本ビジネスモデルを通じてより巨大なTAMを有する商業GEO衛星運用業者へのアクセスが可能

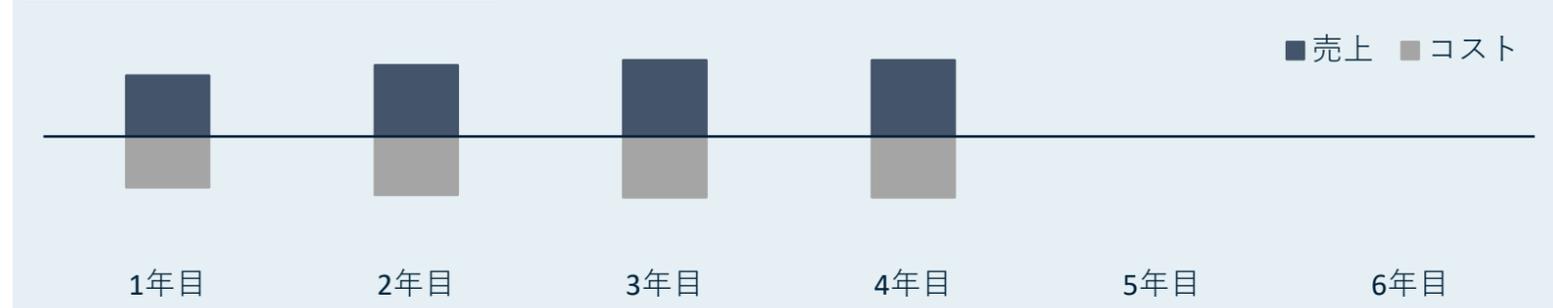
売り切り型ビジネスモデル⁽¹⁾

- 顧客: 主に政府向け
- 支払い: キックオフ時点からドッキングまでマイルストーンにて支払い
- 期間: 約4年間

キャッシュフロー影響 (イメージ図)⁽²⁾



P&L影響 (イメージ図)



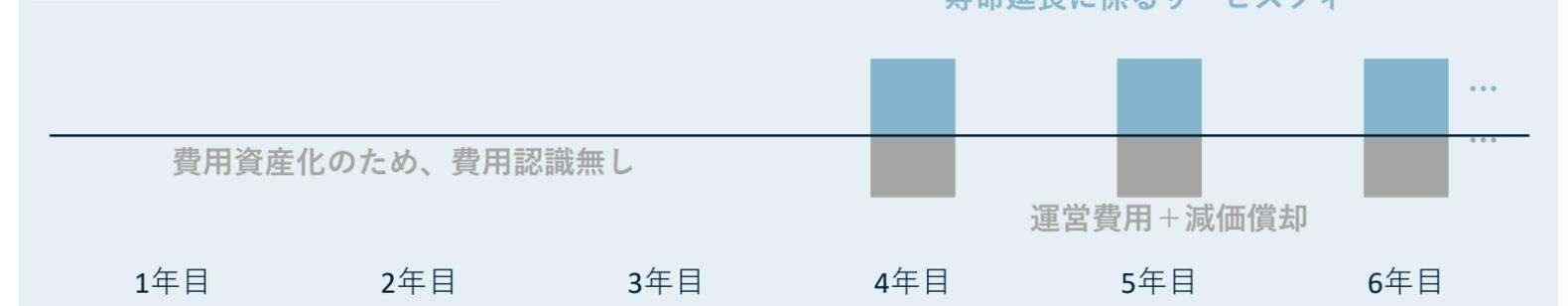
サービス型ビジネスモデル⁽¹⁾

- 顧客: 民間静止軌道(GEO)衛星運用事業者
- 支払い: 寿命延長期間におけるサービスフィー+少額の頭金の支払い
- 期間: 約3年間の開発+最大15年のLEXサービス

キャッシュフロー影響 (イメージ図)⁽²⁾



P&L影響 (イメージ図)



(1) これらのビジネスモデルは当社が想定する一般的なモデルであり、特定の契約内容によっては、各プロジェクトにおける実際のキャッシュフローや収益認識は上記図とは異なる可能性がある。

(2) 上記のキャッシュフロー影響及びP&L影響のイメージ図は、異なるビジネスモデルに伴う潜在的な影響の一般的なイメージを示すためのものである。実際のキャッシュフロー及びP&Lへの影響は関連する契約の内容やその他要因により、上記図の内容とは異なる可能性がある。



LEXI-Pの最新動向

契約締結のタイミングが当初予定より遅延しているものの、従来からの潜在顧客との間で販売契約の交渉を継続中。他方、民間静止軌道衛星運用事業者とサービス契約締結に向けて想定以上に早いタイミングで交渉が進捗。

現在2社と交渉中

顧客	提供予定のサービス	現状	潜在的なシナリオ1	潜在的なシナリオ2	潜在的なシナリオ3
顧客A	衛星の販売	121百万米ドルのタームシートを締結（法的拘束力なし）	LEXI-Pの販売契約	-	LEXI-PまたはLEXI-2の販売契約
顧客B	寿命延長サービス	現在契約交渉中	-	LEXI-Pのサービス契約	LEXI-PまたはLEXI-2のサービス契約

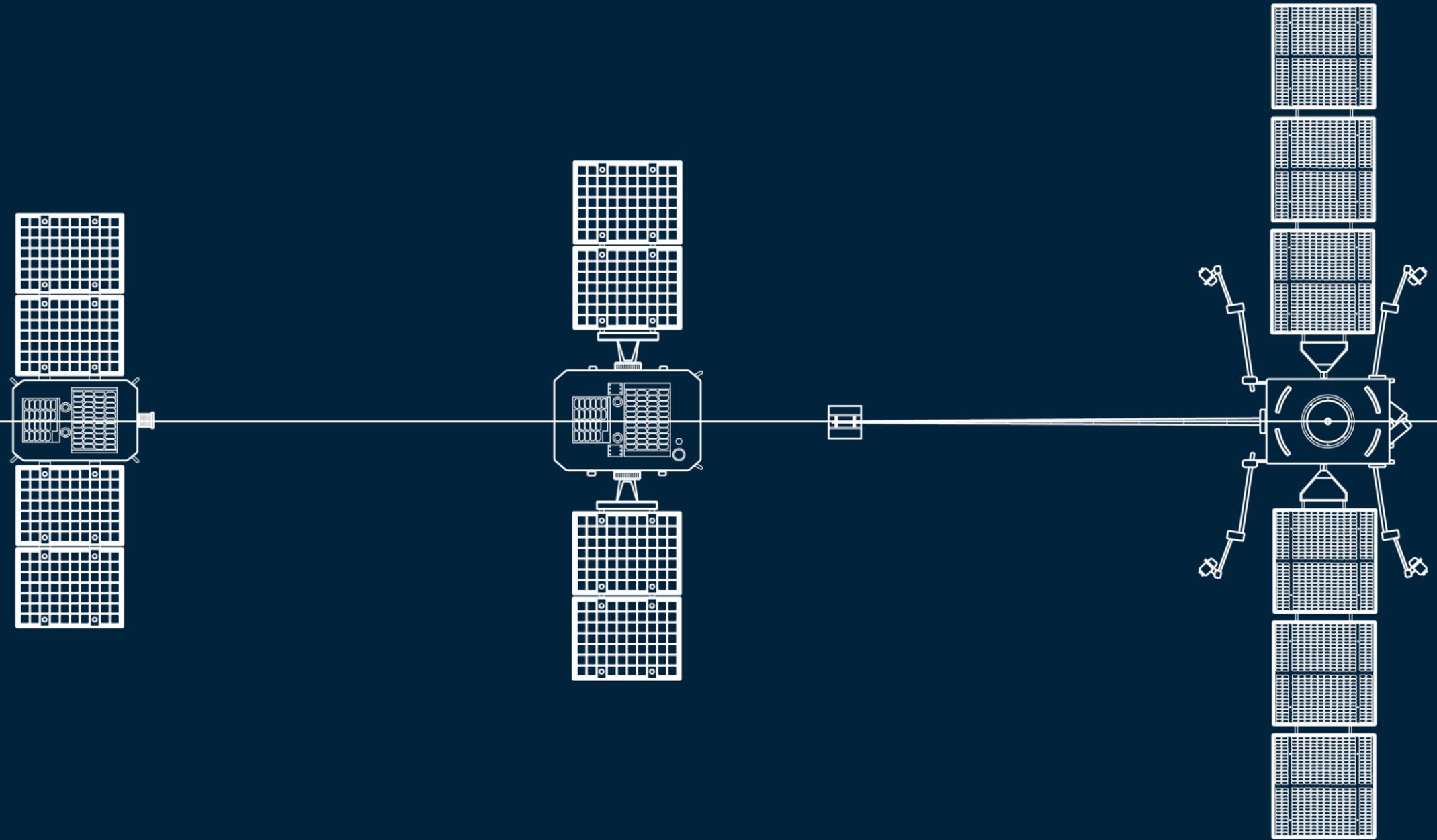
顧客契約の締結により、更なる受注につながることを期待

LEXI-P: LEXIシリーズの初号機。現在開発2年目であり、2027年4月期中に完成・打上げ予定。

LEXI-2: LEXIシリーズの2号機。契約後に製造開始し、完成まで約3年程度を見込む。

財務影響

- **シナリオ1:** 契約締結時に過去の開発費用から算出される進捗度に基づき、売上収益認識を一括計上。その後は費用の進捗度に応じた売上収益認識を想定し、製造関連費用は研究開発費ではなく売上原価に計上。
- **シナリオ2:** 契約締結以降発生する開発費は資産計上し、研究開発費としての計上は停止。2027年4月期中を想定している打上げとドッキング実施後、収益認識を開始予定。
- **シナリオ3:** 顧客AがLEXI-Pを契約した場合はシナリオ1と近く、顧客BがLEXI-Pを契約した場合はシナリオ2と近い影響を想定。



Section 5

2025年4月期通期 決算概要



2025年4月期通期 決算サマリー

Q3決算で発生したサプライヤ納入遅延の解消が想定より早まり、4月22日業績修正予想値からやや上振れて着地
第3四半期に続き、第4四半期も売上総利益は黒字を確保し、全額拠出案件比率の上昇が実績に反映され始めたことを確認

ポジティブ要素

第4四半期も防衛関連中心に複数のプロジェクトの受注を獲得し、堅調に受注残高が増加

サプライヤの納入遅延も一部解消し、プロジェクト収益も増加基調へ回復

第3四半期に続き、第4四半期も売上総利益は黒字を確保

販売管理費も厳格に管理し、予算を下回って着地

ネガティブ要素

想定プロジェクトの契約締結時期の遅延により、期間中、2度の業績下方修正

改善策:

業績予想の指針を2025年4月期の第2四半期に策定し、受注済若しくは選定済など確度の高い案件で構成した業績予想の開示とする。期中に新規受注した場合は、新たに業績予想に追加する予定。

2025年4月期に当初想定していた新規契約に関する状況

- **LEXI-P**：引き続き既存潜在顧客Aとの議論、契約交渉を継続しているが、最終合意に至るまで時間を更に要する可能性がある。他方で、民間潜在顧客Bからの早期サービス提供の関心も高く、LEXI初号機 (LEXI-P) を民間潜在顧客Bへ割り当てるオプションも柔軟に検討。
- **K Program**：2025年1月に正式に120億円 (最大) のプロジェクトの委託先として当社を選定。契約時期は2026年4月期上期中を想定。

注：プロジェクト収益: Non-IFRS指標。プロジェクト収益には、顧客からの売上収益と、特定のプロジェクトに使用される補助金に関連する政府補助金収入が含まれる。当社は、資金調達方法に関わらず幅広いプロジェクト活動を推進しているため、プロジェクト収益は、当社のプロジェクト関連活動から得られる収入源に関する追加情報を投資家に提供するものであると考えている。経営陣は、プロジェクト関連活動の収入を示す主要な管理会計上の指標として、プロジェクト収益を注視している。



2025年4月期通期 実績

4月22日公表の通期計画に対して上振れて着地。下期は売上総利益の黒字化を達成、販売管理費も厳格な抑制を継続

(百万円)		2024/4期	2025/4期		前年比
		実績	予想	実績	
受注高		6,793	N/A	30,704	352.0 %
プロジェクト収益	$A = B + C$	4,667	5,500	6,088	30.5 %
政府補助金収入	B	1,814	3,200	① 3,631	100.1 %
売上収益	C	2,852	2,300	② 2,456	(13.9)%
売上原価	D	(5,097)		③ (6,337)	24.3 %
売上総利益	$E = C - D$	(2,245)	(4,500)	(3,880)	-
売上総利益率	E / C	(78.7)%	(195.7)%	(157.9)%	-
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	F	(5,001)		④ (10,923)	118.4 %
販売費及び一般管理費 (その他)	G	(6,694)		⑤ (8,181)	22.2 %
その他の収益	H	2,386		4,230	77.3 %
政府補助金収入	B	1,814	3,200	3,631	100.1 %
営業利益	$I = E \sim H$	(11,555)	(19,500)	(18,755)	-
営業利益率	I / C	(405.1)%	(847.8)%	(763.3)%	-
税引前当期利益		(9,219)	(22,500)	(21,550)	-
当期利益		(9,181)	(22,500)	(21,551)	-
1ドル当たり円		146.23	140.00	151.65	3.7 %
1ポンド当たり円		183.85	175.00	194.16	5.6 %

- ① 2024年4月期契約獲得の補助金案件 (APS-R、ISSA-J1) の通年の収益貢献。対予想比では、サプライヤ納入遅延の解消により上振れ。
- ② ADRAS-Jのプロジェクト終了、ELSA-Mフェーズ3終盤に伴う減収。対予想比では、一部案件のプロジェクト進捗により上振れ。
- ③ 全額拠出案件比率増加による改善もみられたが、ELSA-Mフェーズ4の受注損失引当金繰入額32億円計上 (Q1) により一過性の増加。
- ④ 補助金案件の開発費用 (APS-R、ISSA-J1) 及び未受注案件の先行開発費用 (LEXI-P等) の開発進捗による増加。
- ⑤ 人件費及びIPO関連費用の増加 (金額は想定を下回る水準)。

注：プロジェクト収益: Non-IFRS指標。プロジェクト収益には、顧客からの売上収益と、特定のプロジェクトに使用される補助金に関連する政府補助金収入が含まれる。当社は、資金調達方法に関わらず幅広いプロジェクト活動を推進しているため、プロジェクト収益は、当社のプロジェクト関連活動から得られる収入源に関する追加情報を投資家に提供するものと考えている。経営陣は、プロジェクト関連活動の収入を示す主要な管理会計上の指標として、プロジェクト収益を注視している。



実績四半期推移 (過去4四半期分)

プロジェクト収益は第4四半期に成長軌道へ回復し、売上総利益は第3四半期に続き、第4四半期も黒字を維持

(百万円)	2025/4期 Q1	2025/4期 Q2	2025/4期 Q3	2025/4期 Q4
受注高	2,582	12,899	6,761	8,461
プロジェクト収益	1,166	1,354	1,189	2,378
政府補助金収入	927	867	415	① 1,421
売上収益	239	486	773	② 957
売上原価	(3,740)	(1,326)	(414)	③ (856)
売上総利益	(3,501)	(839)	359	④ 101
売上総利益率	-1464.9%	-172.6%	46.4%	10.6%
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	(3,080)	(2,818)	(2,453)	⑤ (2,571)
販売費及び一般管理費 (その他)	(2,170)	(1,913)	(1,978)	⑥ (2,118)
その他の収益	1,154	1,048	511	1,515
政府補助金収入	927	867	415	1,421
営業利益	(7,597)	(4,523)	(3,561)	⑦ (3,071)
営業利益率	-3178.7%	-930.7%	-460.7%	-320.9%
税引前当期利益	(8,579)	(4,366)	(3,377)	(5,226)
当期利益	(8,579)	(4,367)	(3,377)	(5,226)
1ドル当たり円	157.19	146.36	154.67	148.37
1ポンド当たり円	200.18	191.29	194.52	190.65

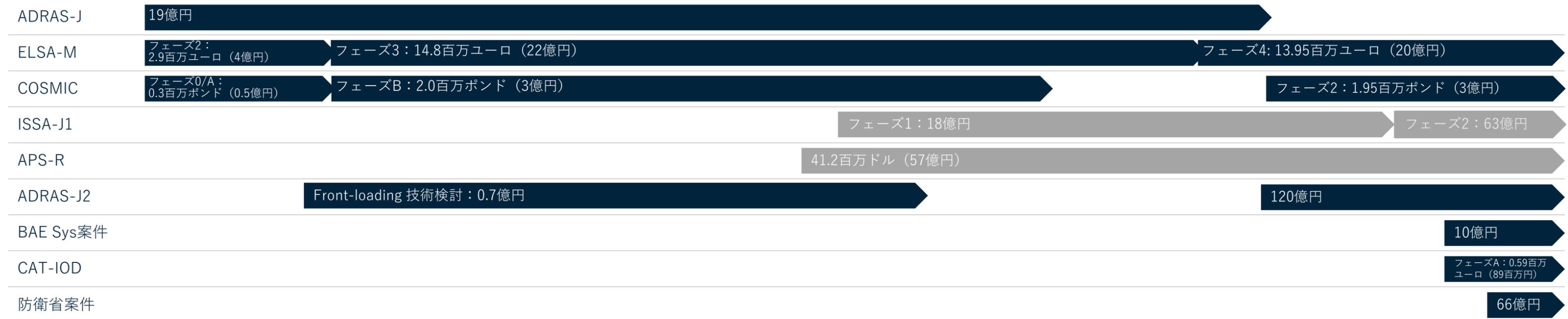
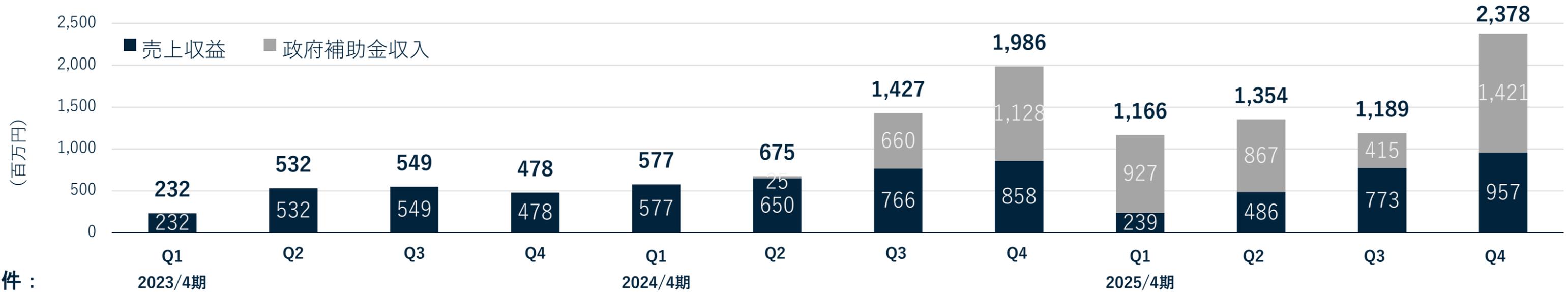
- ① APS-R、ISSA-J1のサプライヤ納入遅延解消により前四半期比大幅増加。
- ② ADRAS-J2とELSA-Mフェーズ4の売上計上、新規受注案件の計上開始により売上収益増。
- ③ ADRAS-J2とELSA-Mフェーズ4の売上計上、新規受注案件の計上開始により費用増。
- ④ 四半期ベースで売上総利益は2四半期連続で黒字確保。
- ⑤ 補助金案件の開発費用 (APS-R、ISSA-J1) が増加。未受注案件の先行開発費用 (LEXI-P) は減少。
- ⑥ 期末に伴う費用増。厳格なコスト管理・規律を維持。
- ⑦ 営業利益は安定的な改善傾向。

注：プロジェクト収益: Non-IFRS指標。プロジェクト収益には、顧客からの売上収益と、特定のプロジェクトに使用される補助金に関連する政府補助金収入が含まれる。当社は、資金調達方法に関わらず幅広いプロジェクト活動を推進しているため、プロジェクト収益は、当社のプロジェクト関連活動から得られる収入源に関する追加情報を投資家に提供するものであると考えている。経営陣は、プロジェクト関連活動の収入を示す主要な管理会計上の指標として、プロジェクト収益を注視している。



プロジェクト収益：四半期実績推移

第3四半期のQoQ減収要因となった費用認識遅延の影響は解消され、第4四半期は四半期ベースで過去最高を更新



注：プロジェクトのタイムラインや未契約プロジェクトの契約金額等の詳細は、現時点における当社の想定であり、今後変更の可能性がある点に留意が必要。



販売費及び一般管理費／その他の収益

研究開発費のうち、未受注案件の先行開発費用は2025年4月期がピーク、補助金案件の開発費用/収入はプロジェクト進捗により増加

(百万円)	2024/4期 通期	2025/4期 通期	前年比
販売費及び一般管理費	(11,696)	(19,104)	63.3 %
研究開発費	(5,001)	(10,923)	118.4 %
補助金案件の開発費用	(2,217)	① (4,693)	111.6 %
未受注案件の先行開発費用	(2,606)	② (6,008)	130.5 %
その他の研究開発費用	(177)	(222)	25.2 %
その他の販売費及び一般管理費	(6,694)	③ (8,181)	22.2 %

- ① 補助金案件による増加 (APS-R、ISSA-J1)。
- ② 未受注案件の先行開発費用の増加 (LEXI-P)。
- ③ 人件費及び上場関連費用の増加 (金額は想定を下回る水準)。

(百万円)	2024/4期 通期	2025/4期 通期	前年比
その他の収益	2,386	4,230	77.3 %
政府補助金収入	1,814	④ 3,631	100.1 %
その他	571	⑤ 598	4.8 %

- ④ 補助金案件による増加 (APS-R、ISSA-J1)。
- ⑤ 税金還付等による収入。



バランスシート

現預金は潤沢。2025年4月期末の資本と比較して、2025年5月の公募増資により106億円増加

(百万円)	2024/4	2025/4	前年比
資産	24,990	33,625	34.6 %
流動資産	17,746	26,224	47.8 %
現金及び現金同等物	14,196	① 21,300	50.0 %
その他の流動資産	3,549	4,923	38.7 %
非流動資産	7,244	7,400	2.2 %
有形固定資産	6,214	6,025	(3.1)%
その他の非流動資産	1,029	1,375	33.5 %
負債	19,589	27,498	40.4 %
流動負債	8,864	20,507	131.3 %
借入金	2,487	② 8,525	242.7 %
引当金	2,071	③ 1,344	(35.1)%
その他の流動負債	4,304	10,637	147.1 %
非流動負債	10,725	6,991	(34.8)%
借入金	7,375	② 2,275	(69.2)%
引当金	271	③ 1,866	587.3 %
その他の非流動負債	3,078	2,849	(7.4)%
資本	5,401	6,126	13.4 %
有利子負債	13,180	⑤ 13,930	5.7 %
1ドル当たり円	157.19	142.76	(9.2)%
1ポンド当たり円	196.88	190.75	(3.1)%

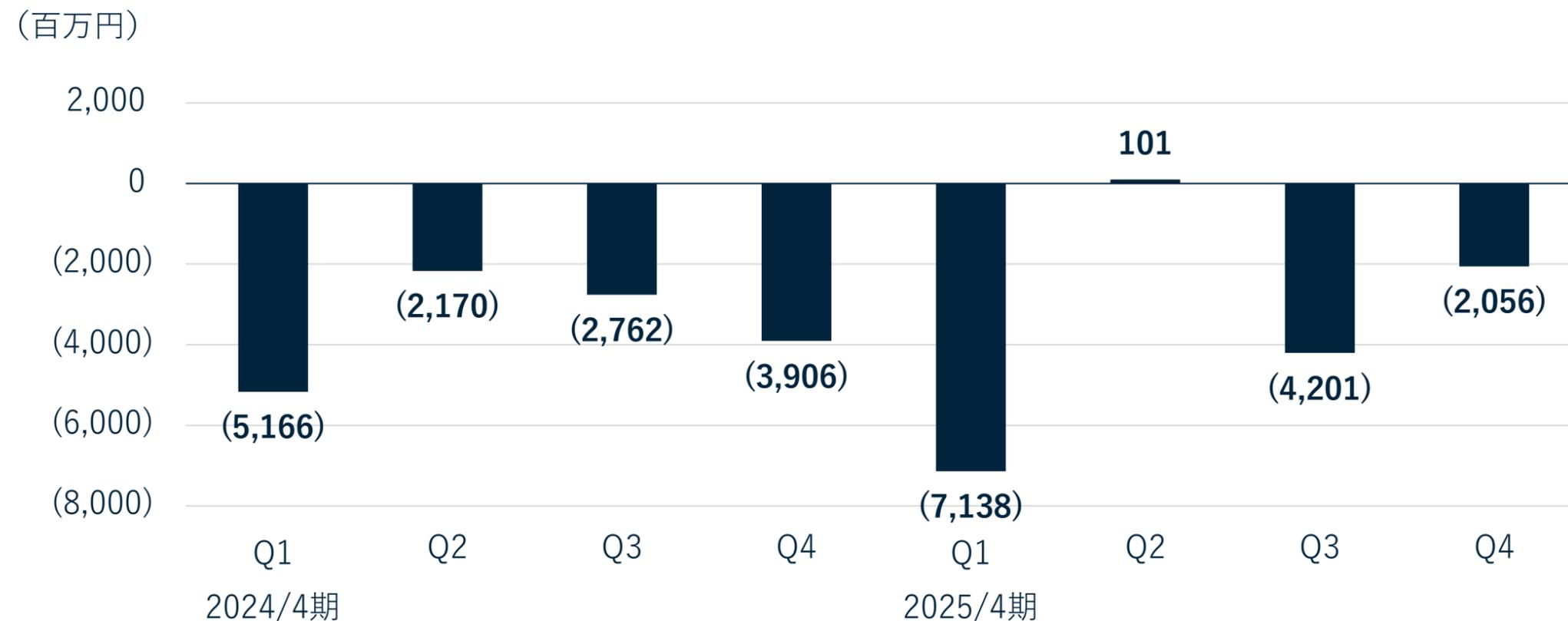
- ① IPO時公募増資による増加(20,070百万円)。
- ② 融資枠の借入実行による増加。2025年9月満期の借入につき、流動負債へ振替。
- ③ ELSA-Mフェーズ4に係る受注損失引当金計上。ADRAS-J及びELSA-Mフェーズ3,4に係る受注損失引当金の戻入。
- ④ IPO時公募増資19,678百万円(差引手取概算額)、2025年4月期当期損失21,551百万円。2025年5月の公募増資による10,660百万円の資本増強は未反映。
- ⑤ 内訳：
 - ・ 借入金：10,801百万円
 - ・ リース債務：3,129百万円



キャッシュ・フロー、現預金／借入金残高

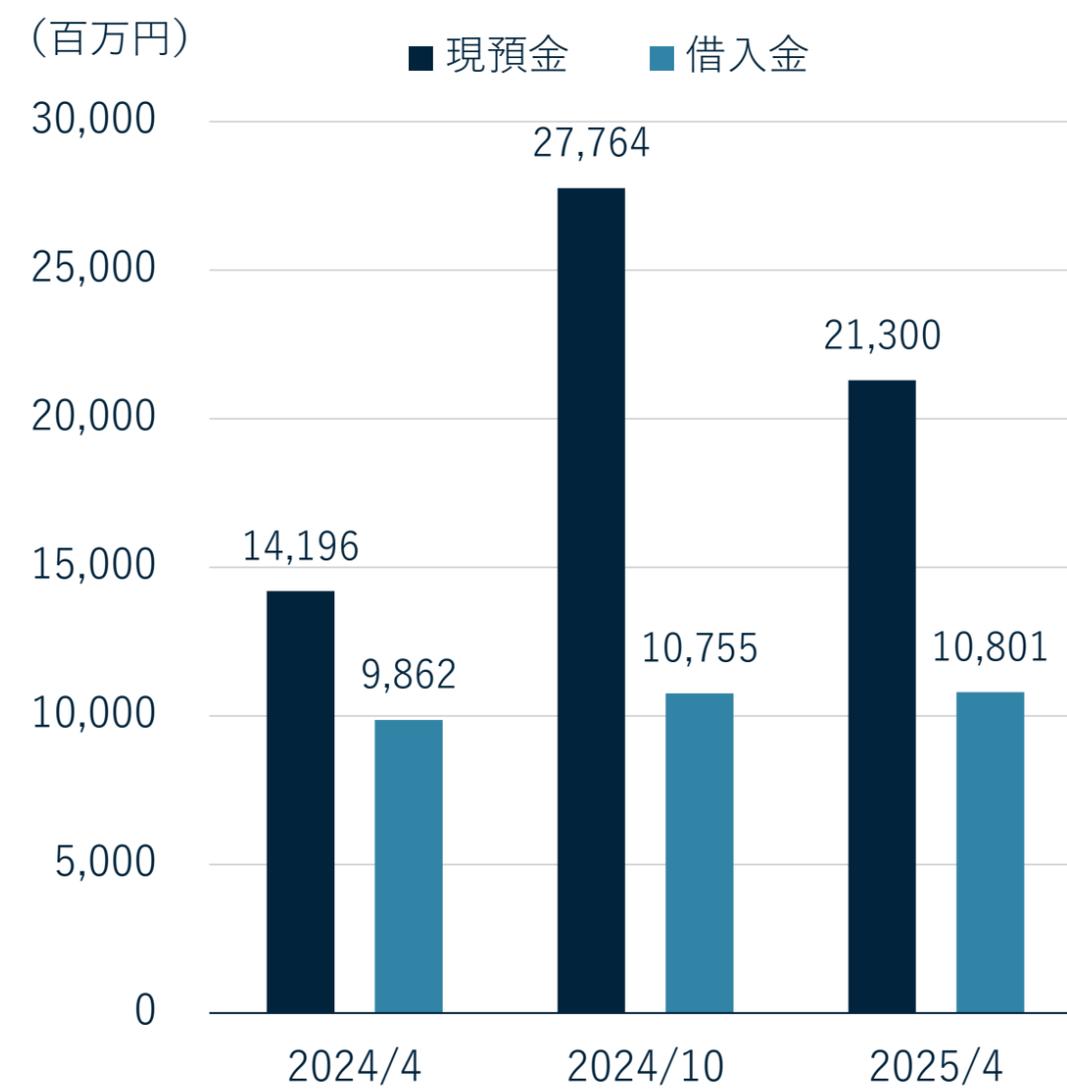
FCFは第2四半期の前受金の影響を除き、2025年4月期が赤字のピークとなる見通し。2025年4月期末の現預金残高に2025年5月の公募増資による10,660百万円の資金調達は未反映。

フリー・キャッシュ・フロー 四半期推移⁽¹⁾

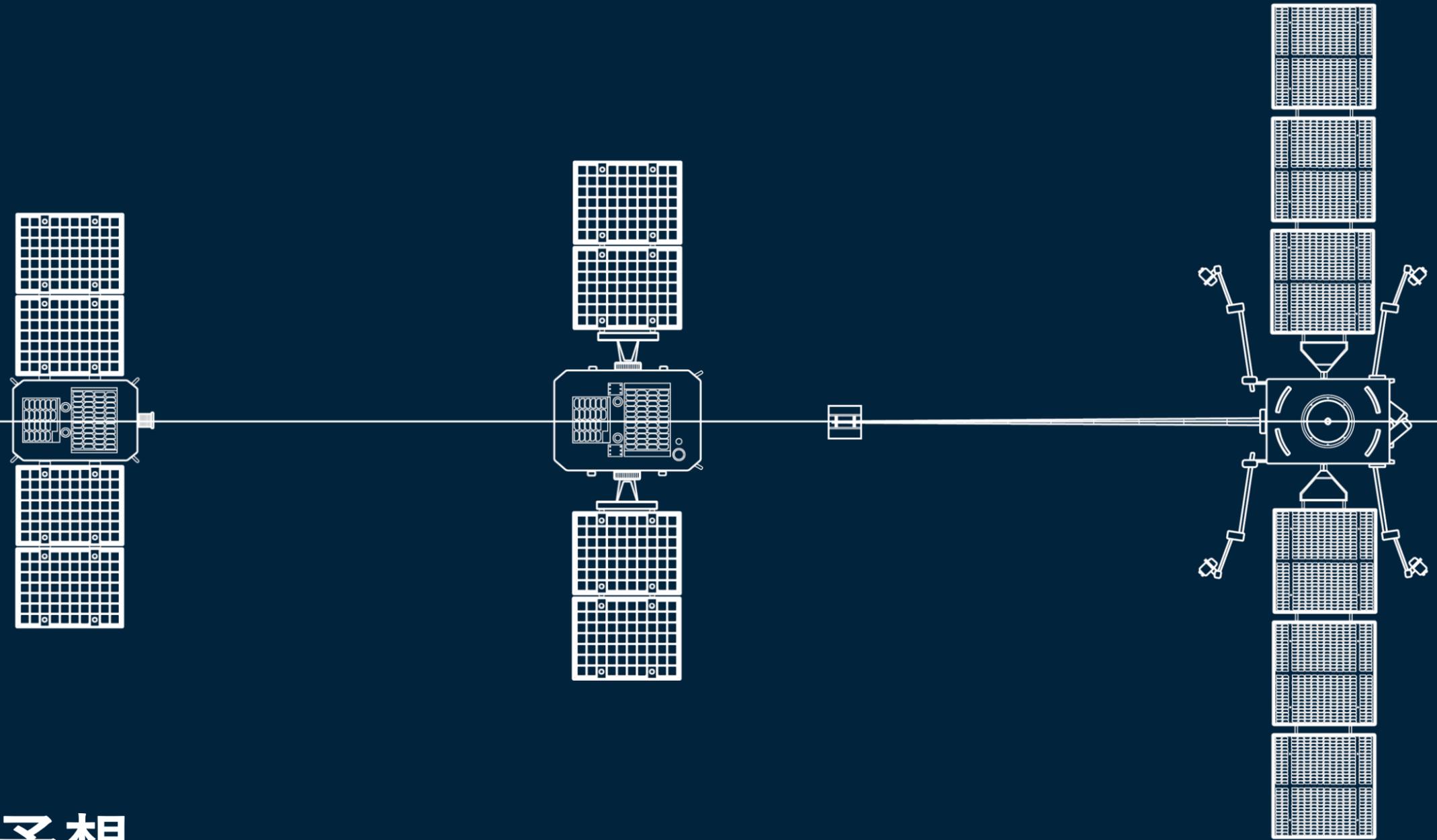


営業CF	-4,344	-2,071	-2,682	-3,723	-6,967	268	-4,088	-1,463
投資CF	-821	-98	-79	-182	-171	-167	-112	-592
財務CF	569	1,612	190	1,773	20,465	288	90	-25

現預金及び借入金残高



(1) フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの和。



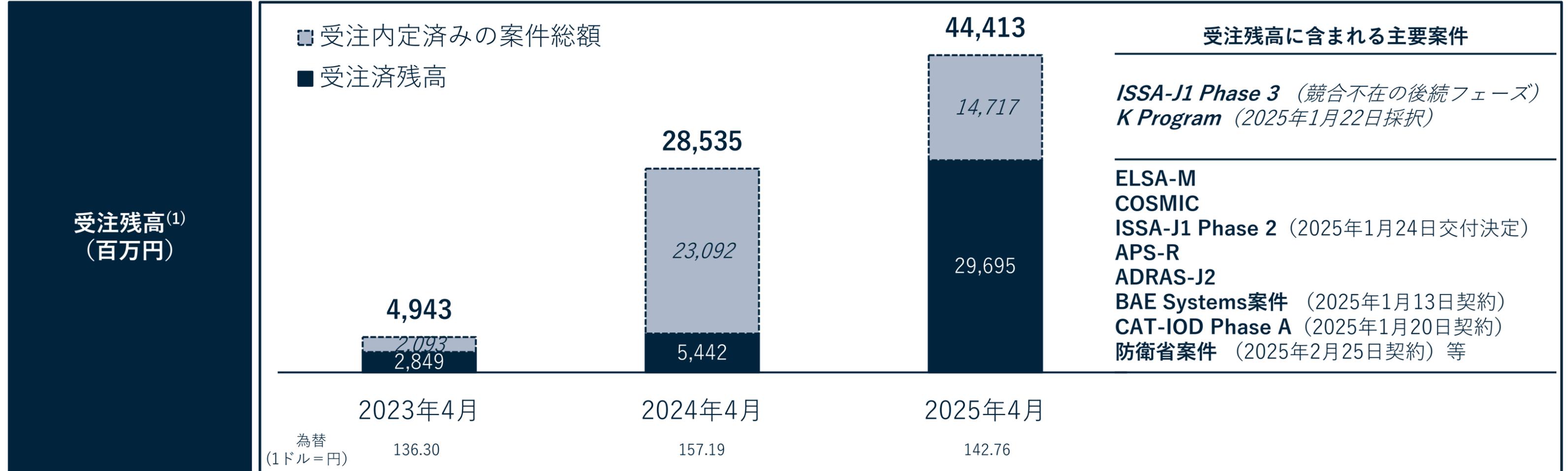
Section 6

受注残高、 2026年4月期通期業績予想



受注残高(受注済残高+受注内定済の案件総額)

想定以上の案件を受注し、受注残高は前年比55.6%伸長。平均案件期間は3.6年へ短縮



- ### 受注残高に含まれる主要案件
- ISSA-J1 Phase 3 (競合不在の後続フェーズ)
K Program (2025年1月22日採択)
 - ELSA-M
 - COSMIC
 - ISSA-J1 Phase 2 (2025年1月24日交付決定)
 - APS-R
 - ADRAS-J2
 - BAE Systems案件 (2025年1月13日契約)
 - CAT-IOD Phase A (2025年1月20日契約)
 - 防衛省案件 (2025年2月25日契約) 等



(1) 受注残高は、現時点では未受注であるものの競合が存在しない後続フェーズにおける当社グループによる受注が期待できると認識するSBIRフェーズ3及び2025年1月に採択済のK Programに係る想定受注金額を含む。K Programについては、最大120億円(消費税等含む)であるが、仮に消費税等として10%分含まれる前提で今回算出。
 (2) 全額拋出案件は、弊社が顧客に提案する範囲の費用を全額顧客に負担いただける案件と定義。比率は案件の受注残高を基準に計算。
 (3) 平均案件期間は、受注残高に含まれる各案件それぞれの実際または予想される残存契約期間にその案件の受注残高を掛け合わせた値を合計し、それを該当案件の受注残高の総額で割ることで算出される期間。



2026年4月期通期業績予想

受注獲得済並びに選定済案件のみを反映し、2025年4月期の各プロジェクトの遅延実績などを勘案し、レンジで開示。
期中の新規案件獲得があれば、業績予想に織り込む方針

2026年4月期通期業績予想			
(百万円)	2025/4期 実績	2026/4期 予想	前年比
プロジェクト収益	6,088	11,000 ~ 13,000	80.7% ~ 113.5%
売上収益 (IFRS)	2,456	5,000 ~ 6,000	103.5% ~ 144.2%
政府補助金収入	3,631	6,000 ~ 7,000	65.2% ~ 92.8%
営業利益	(18,755)	(10,300) ~ (9,300)	8,455 ~ 9,455
税引前損益	(21,550)	(10,700) ~ (9,700)	10,850 ~ 11,850
当期損益	(21,551)	(10,700) ~ (9,700)	10,851 ~ 11,851

為替レート

- 為替前提（括弧内は2025年4月期実績）
 - 1ドル=140.00円（151.65円）
 - 1.00ユーロ=150.00円（163.35円）
 - 1.00ポンド=175.00円（194.16円）
- 1円円安によるプロジェクト収益への影響額
 - ドル：+22百万円
 - ポンド：+15百万円

注：この予測は、会社の見解を反映したものであり、将来の業績や展開を保証するものではありません。予測は本質上、重大なリスクや不確実性に影響を受ける可能性があります。

プロジェクト収入：非IFRS基準の指標です。プロジェクト収入には、顧客からの収益と特定のプロジェクトに関連する政府の補助金収入のみが含まれます。当社では、プロジェクト収入がプロジェクト関連活動の収入の主要な指標であると考えており、さまざまなプロジェクト活動を費用負担の方式に関係なく追求しています。

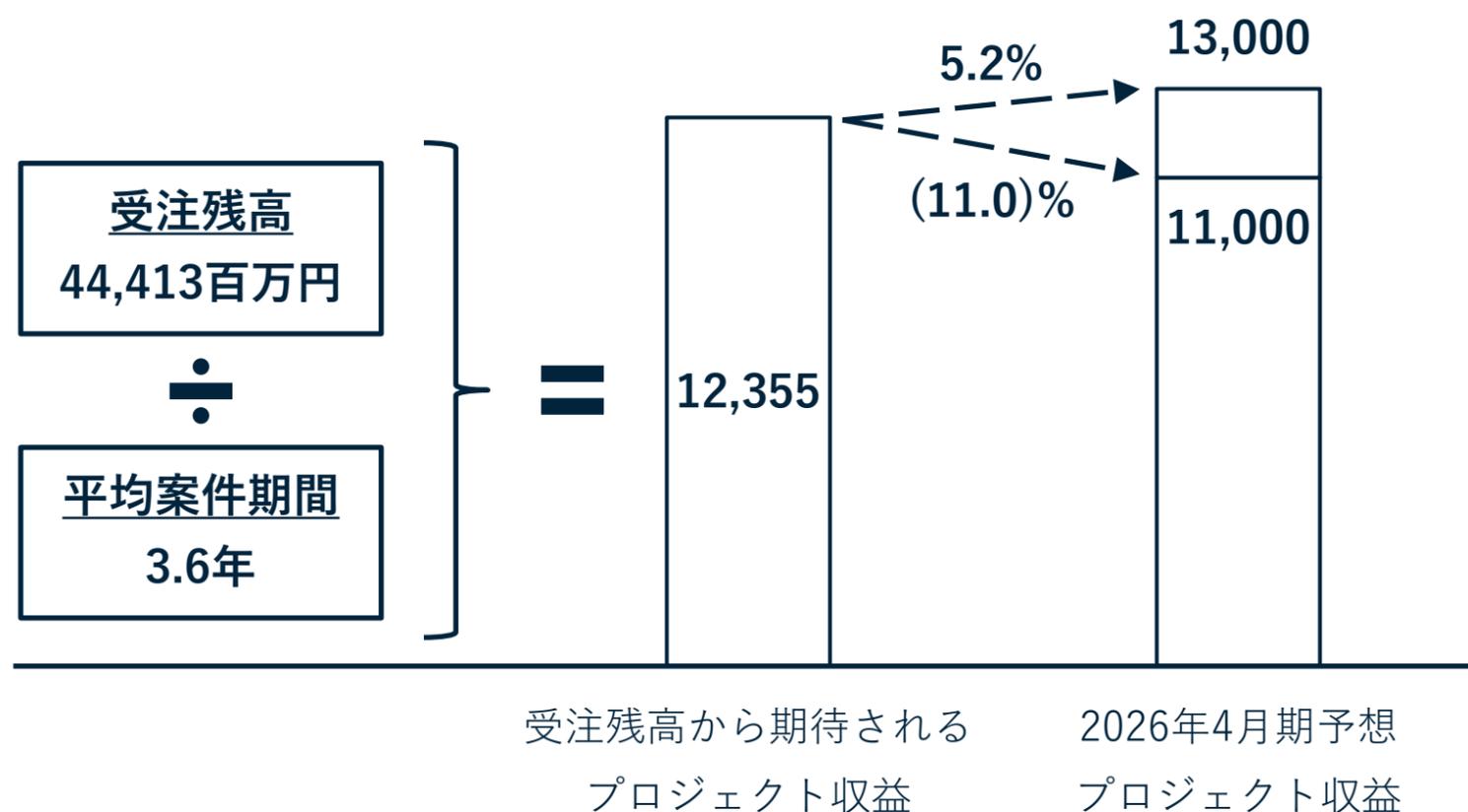


プロジェクト収益予想の考え方

2026年4月期のプロジェクト収益は受注残高から期待される水準を中心とした110～130億円と予想。予想値は受注済みの案件のみで構成されているため、新規受注があった場合は適宜上方修正を検討。

2026年4月期 予想

プロジェクト収益予想は契約済み案件のみに基づく



プロジェクト収益予想の背景

- 上限値：130億円**
 - 契約済み案件が遅延なく進行した場合のプロジェクト収益水準に相当。
- 下限値：110億円**
 - 受注残高から期待されるプロジェクト収益に対して11%減の水準に相当。
 - 減少はプロジェクトスケジュールの遅延やその他外部要因による潜在的影響を加味。
- その他**
 - プロジェクト収益予想には未契約の案件による収益寄与を含まない。新規受注があった場合は適時適切に上方修正等を検討。

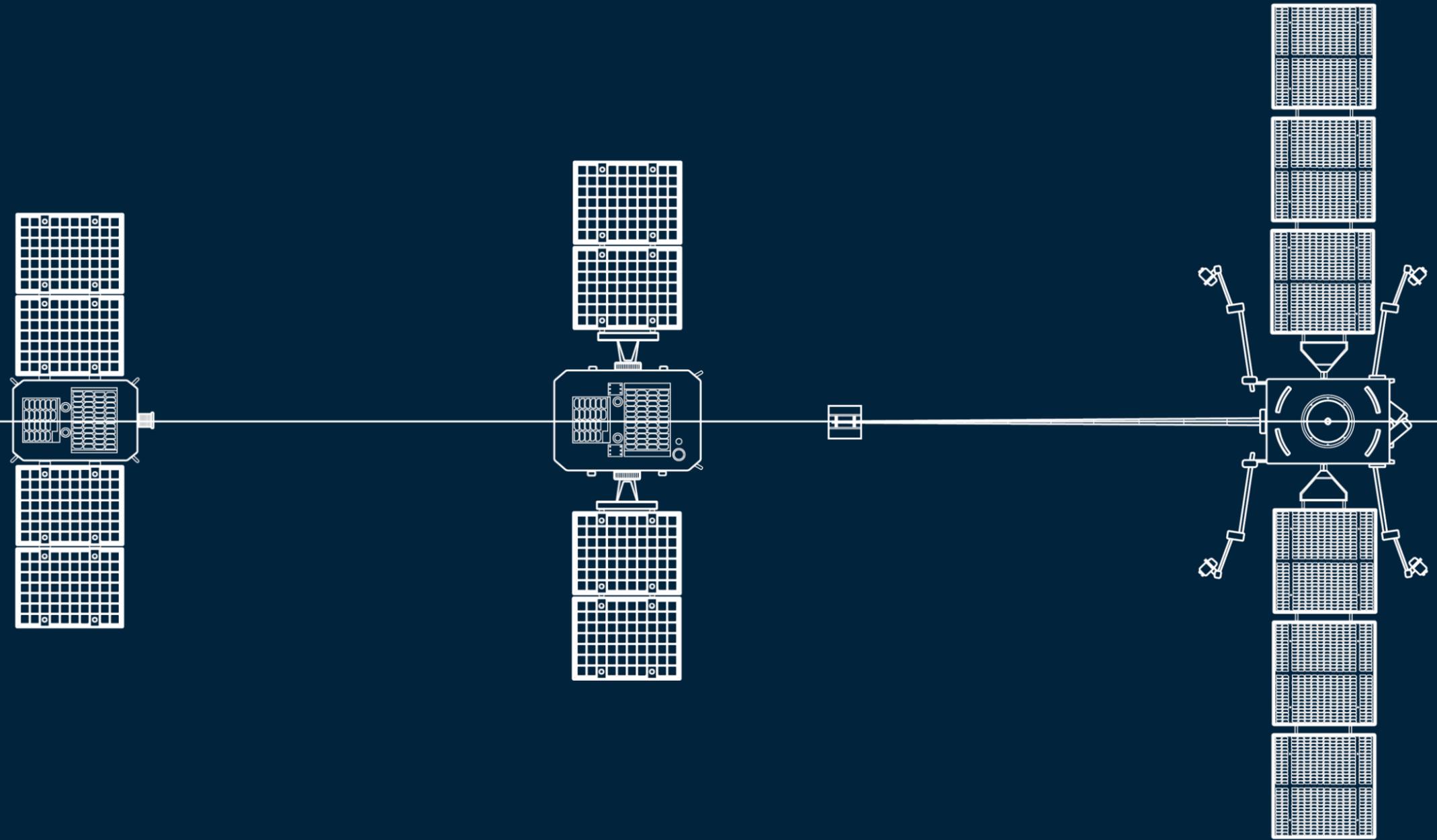
注：受注残高及び平均案件期間は2025年4月末時点。



2026年4月期通期業績予想の主要項目の補足説明

LEXI-Pの売上収益認識は2027年4月期以降を想定し、今回の業績予想には含めず。
売上総利益は通期で黒字化達成見通し。

主要項目	2026年4月期業績予想に対する考え方
プロジェクト収益	<ul style="list-style-type: none"> 既受注案件のみで構成。 計算過程は前ページ記載の通り、2025年4月期の各プロジェクトの遅延実績も考慮し、レンジで開示 LEXIサービスに関する売上収益認識の開始は2027年4月期以降を想定しており、予想に含めず。
売上収益 (IFRS)	<ul style="list-style-type: none"> 開発フェーズの進捗に伴い、日本・英国・米国を中心に増収を計画。 特に、日本の増収率が最も高くなる見込み。
政府補助金収入	<ul style="list-style-type: none"> 開発フェーズの進捗に伴い、日本・米国で増収見込み。 K Programによる寄与も今期開始を期待。
売上総利益	<ul style="list-style-type: none"> 黒字化を前提に利益の最大化を追求。
研究開発費	<ul style="list-style-type: none"> 未受注案件の先行開発費用は大幅減の見込み。 補助金案件の開発費用は開発フェーズ進捗に伴い増加の見込み。2026年4月期の政府補助金案件は赤字が継続するものの、費用の大部分は政府補助金収入で賄われ、営業損益への影響は前年比横ばいの見込み。
販売管理費	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き厳格なコスト管理・規律を維持し、前年比横ばいもしくは微減の見込み



Section 7

その他の活動



その他の活動 (1)

IR活動では投資家様の理解促進のため、事業戦略や事業進捗について最大限明確化するための情報を適時適切に提供することに注力

海外募集による新株式発行に関する補足説明資料を開示

2025年5月8日に海外募集による新株式発行に関する説明資料を適時開示し、国内投資家へその狙いを説明。

[リリース](#)

2026年4月期上期事業説明会 (予定)

開催予定日：2025年10月上旬予定

登壇者：代表取締役社長兼CEO 岡田光信、取締役兼CFO 松山宜弘

Section 1: 資金調達の概要

資金調達の背景

足許では上場時に想定していなかった防衛関連需要や民間向け寿命延長サービス需要が急速に顕在化。市場創出型企業として、これら市場の立ち上がりを的確に捉え、当社競争優位性や株主価値を更に高めるため、設備・開発投資を加速させる計画。

- 1 防衛案件に対する投資資金**：急拡大する防衛関連需要に対応するため、当社主要拠点（日米英仏）における設備投資等を実施することで、更なる受注や利益成長の加速を追求。
- 2 LEXミッションに対する投資資金**：寿命延長(LEX)サービスは潜在的な民間顧客からの引き合いも増加。想定を上回るスピードで契約協議が進捗している潜在顧客もあり、開発投資を加速することで、受注や利益成長を追求。
- 3 将来的なミッション・設備に対する投資資金**：上場時に想定していた案件は、LEXI-Pを除き全て契約締結または選定済。また、当時想定していなかった3案件（政府系1件、防衛関連2件）も新規獲得。軌道上サービス市場が成長フェーズへ移行しており、今後受注する案件も含めて、全プロダクトラインに共通、かつサービス提供能力を上げるために必要な投資を継続。

注：実際の手取額が上記①及び②に未当予定の見込みを上回る場合には、その見込みを上回った分の手取額が上記③の将来的なミッション・設備に対する投資に充当する予定。また、実際の手取額が上記の見込みを下回る場合には、まず上記③の将来的なミッション・設備に対する投資への未当予定を減少させ、次に必要に応じて、上記①の防衛案件に対する投資資金及び上記②のLEXミッションに対する投資資金への各未当予定を当該各未当予定の比率に応じて減少させる予定。

Astroscale Proprietary

Astroscale

**2026年4月期上期
事業説明会資料**

株式会社アストロスケールホールディングス
(証券コード：186A)

2025年10月

Astroscale Proprietary



その他の活動（2）

3-4月には第三者から評価され、様々な賞を受賞。

「宇宙ビジネス共創賞」受賞

2025年4月、アストロスケールジャパンは日本航空宇宙学会より「宇宙ビジネス共創賞」を受賞。この賞は、軌道上サービスにおける技術的なブレークスルーと、新たなビジネスモデルの創出に向けた先駆的な取り組みが評価。



写真提供：経済界、ラジオ日経、日経CNBC、Financial Times。

Space Sustainability Innovation Award受賞

2025年3月、アストロスケールジャパンのADRAS-Jミッションが、モバイル衛星利用者協会（MSUA）の「宇宙サステナビリティ・イノベーション賞」を受賞。



「DEALWATCH AWARDS」受賞

2025年3月、ロンドン証券取引所グループのDealWatch社が選定する「Innovative Equity Deal of the Year」を受賞。本邦IPO初、国内外から投資表明(loi)を獲得。値付けの難しいディープテック銘柄ながら、投資家の強い関心を惹きつけ、想定発行価格を大きく上回る水準でのプライシングにつなげて成長資金を確保した点が評価。





その他の活動 (3)

2025年5月に実施した増資後、国内個人投資家にも、その背景を含めて最新動向を丁寧に説明する機会を積極的に提供

三菱UFJモルガン・スタンレー証券個人投資家セミナー

2025年6月7日に増資後初の個人投資家セミナーを開催。



個人投資家向けオンライン会社説明会 (予定)

開催予定日：2025年6月17日18:30～

登壇者：代表取締役社長兼CEO 岡田光信

ご協力プラットフォーム：SBI証券 ([IRセミナー専用ページ](#))



株式会社アストロスケールホールディングス主催 個人投資家向けオンライン会社説明会

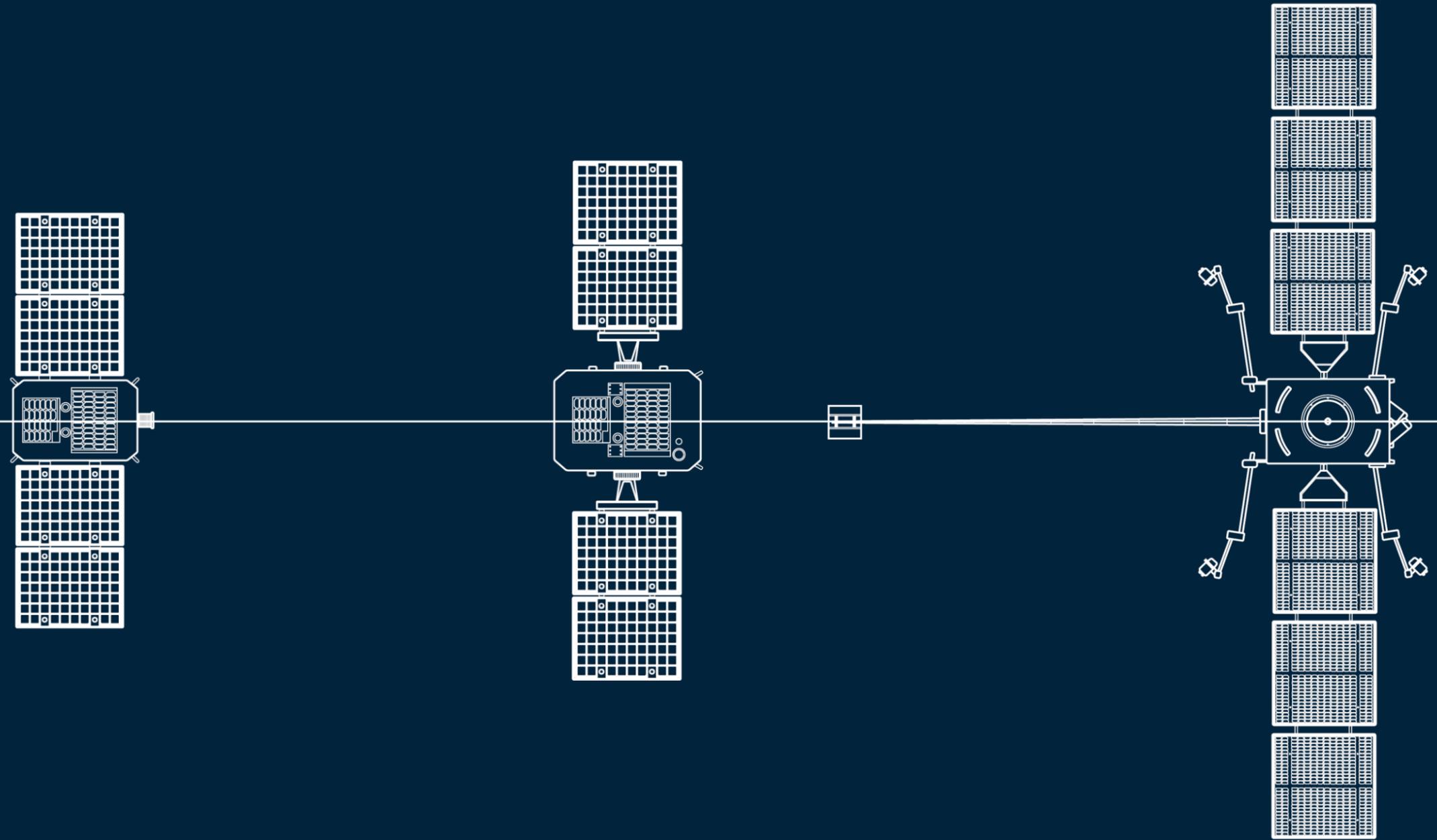
NEW 2025/6/17 18:30～

[ご視聴はこちら](#)



株式会社アストロスケール
ホールディングス
創業者兼CEO
岡田 光信

当社は「持続可能な宇宙」の実現を目指し、軌道上サービスを提供しています。このサービスに必要な技術を民間企業として世界で初めて実証し、グローバルにデファクトスタンダードを取れるポジションを築きつつあります。今年に入り、急速な防衛関連需要の高まり、民間向け軌道上サービスの兆しも出てきています。創業者兼CEOの岡田光信が当社事業についてスペース・スイーパーズの皆さまに熱く語ります。



Appendix



パイプライン状況（政府需要）

(2025年6月13日時点)

想定プロジェクトタイムライン



為替レート前提:
 US\$1 = ¥140
 €1 = ¥150
 £1 = ¥175

#	プロジェクト	サービス	顧客	当社拠点	費用負担	支払形態	計上科目	CY2020	CY2021	CY2022	CY2023	CY2024	CY2025	CY2026	CY2027			
								FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026	FY2027	FY2028			
契約済／選定済及び提案中のプロジェクト																		
1	ELSA-d	-	-	-	自己資金	-	-	●										
2	ADRAS-J	ISSA	政府機関	日本	一部拠出	マイルストーン	売上収益	19億円	●									
3	ELSA-M	EOL	政府機関	英国	一部拠出	マイルストーン	売上収益	フェーズ2：2.9百万ユーロ (4億円)		フェーズ3：14.8百万ユーロ (22億円)		フェーズ4：13.95百万ユーロ (20億円)						
4	COSMIC	ADR	政府機関	英国	全額拠出	マイルストーン	売上収益	フェーズ0/A：0.3百万ポンド (0.5億円)		フェーズB：2.0百万ポンド (3億円)		フェーズ2：1.95百万ポンド (3億円)		フェーズ3：40~60百万ポンド (70~105億円)				
5	ISSA-J1	ISSA	政府機関	日本	全額拠出	マイルストーン	その他の収益	フェーズ1：18億円			フェーズ2：63億円			フェーズ3：38億円				
6	ADRAS-J2	ADR	政府機関	日本	全額拠出	マイルストーン	売上収益	概念検討：9百万円		FL技術検討：0.7億円		120億円						
7	K Program	LEX	政府機関	日本	全額拠出	マイルストーン	その他の収益	最大120億円 ⁽¹⁾										
8	CAT-IOD	ADR	政府機関	英国	全額拠出	マイルストーン	売上収益	フェーズA：0.59百万ユーロ (89百万円) → 50~60百万ユーロ (75~90億円) ⁽²⁾										
協議中の潜在的プロジェクト																		
i	政府機関	-	政府機関	-														

(1) 公募枠としての上限であり、消費税等を含む。消費税等の取扱いについては、契約締結の際に速やかに情報開示予定。

(2) 契約金額の50~60百万ユーロの見積もりは、ESA（欧州宇宙機関）による75百万ユーロの資金提供を基に、ESAが負担する予定のコストを差し引いた上で、Astroscaleが算出したもの。ただし、実際の契約金額がこの範囲内に収まる保証はなく、実際の金額は当社の見積もりと大きく異なる可能性がある。



パイプライン状況（防衛関連案件）

(2025年6月13日時点)

想定プロジェクトタイムライン



為替レート前提:
 US\$1 = ¥140
 €1 = ¥150
 £1 = ¥175

#	プロジェクト	サービス	顧客	当社拠点	費用負担	支払形態	計上科目	CY2020	CY2021	CY2022	CY2023	CY2024	CY2025	CY2026	CY2027
								FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026	FY2027	FY2028
契約済／選定済及び提案中のプロジェクト															
1	APS-R	LEX	防衛機関	米国	一部拠出	マイルストーン	その他の収益					41.2百万ドル (57億円)			
2	BAE Sys案件	ISSA	防衛機関	英国	全額拠出	マイルストーン	売上収益						5.15百万ポンド (9億円)		
3	防衛省案件	ISSA	防衛機関	日本	全額拠出	マイルストーン	売上収益						66億円		
4	防衛案件 ⁽¹⁾	非開示	防衛機関	非開示	全額拠出	マイルストーン	売上収益						0.3億円		
協議中の潜在的プロジェクト															
i	MELCO (Bus) ⁽¹⁾	Others	民間/防衛	日本											
iii	防衛案件 D	Others	防衛機関	非開示											

(1) 2025年6月9日受注の案件 (リリース)



業績予想の指針

当社の業績予想は、以下の原則に基づいて策定および開示

項目	原則	2026年4月期の場合
プロジェクト収益	<ul style="list-style-type: none"> 以下のプロジェクト収益を含める: <ul style="list-style-type: none"> A. 契約が締結されたプロジェクト B. 競合が存在しない後続フェーズ C. 契約締結が間近なプロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> A. ELSA-Mフェーズ3&4、ISSA-J1フェーズ2、ADRAS-J2、CAT-IODフェーズA、APS-R、防衛省案件、BAE Systems案件 B. 該当無し C. K Program
収益認識タイミング	<ul style="list-style-type: none"> 進行中のプロジェクトの収益認識タイミングは、契約内容に基づく 契約未締結のプロジェクトの収益認識タイミングは、公開されたプロジェクトスケジュール・MOU（覚書）・タームシートなどの文書内容に基づく 	<ul style="list-style-type: none"> A. 契約の内容に基づく B. 事前に合意されたプログラムタイムラインに基づく C. K Programは、2026年4月期上期中に契約締結の予定に基づく
費用	<ul style="list-style-type: none"> すべての費用は、厳格な社内予算編成プロセスを通じて策定 適切な監督が行われるよう、経営陣および取締役会による定期的なモニタリングを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 費用の見積もりは、この指針に基づいて開示
業績修正の開示	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト収益の基準を満たす新規プロジェクトが出てきたタイミングで速やかに業績予想修正を開示 実績が業績予想と大きく乖離した場合は、速やかに開示 	<ul style="list-style-type: none"> 2026年4月期通期業績予想は、この指針に基づいて開示



過年度財務情報：連結損益計算書等

(百万円)	2023/4期	2024/4期	2025/4期
受注高	2,980	6,775	30,704
プロジェクト収益 (Non-GAAP)	1,792	4,667	6,088
売上収益 (IFRS)	1,792	2,852	2,456
売上原価	(6,988)	(5,097)	(6,337)
売上総利益	(5,195)	(2,245)	(3,880)
売上総利益率	(289.8)%	(78.7)%	(157.9)%
研究開発費	(2,861)	(5,001)	(10,923)
販売費及び一般管理費 (研究開発費除く)	(4,547)	(6,694)	(8,181)
その他の収益	2,938	2,386	4,230
営業利益	(9,665)	(11,555)	(18,755)
営業利益率	(539.1)%	(405.1)%	(763.3)%
金融収益	507	2,824	49
金融費用	(155)	(488)	(2,844)
税引前当期利益	(9,314)	(9,219)	(21,550)
法人所得税費用	49	38	(1)
当期利益	(9,264)	(9,181)	(21,551)
基本的1株当たり当期利益 (円)	(111.16)	(101.45)	(188.91)



過年度財務情報：連結バランスシート

(百万円)	2023/4期	2024/4期	2025/4期
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	22,678	14,196	21,300
営業債権及びその他の債権	472	1,044	1,242
契約資産	496	794	853
その他	769	1,710	2,828
流動資産合計	24,417	17,746	26,224
非流動資産			
有形固定資産	5,151	6,214	6,025
無形資産	138	220	273
その他	730	809	1,101
非流動資産合計	6,020	7,244	7,400
資産合計	30,437	24,990	33,625

(百万円)	2023/4期	2024/4期	2025/4期
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	1,674	2,945	2,490
契約負債	253	-	5,379
借入金	988	2,487	8,525
引当金	3,726	2,071	1,344
リース負債	226	239	279
その他	116	1,119	2,487
流動負債合計	6,987	8,864	20,507
非流動負債			
借入金	5,475	7,375	2,275
引当金	43	271	1,866
リース負債	3,041	3,078	2,849
非流動負債合計	8,559	10,725	6,991
負債合計	15,547	19,589	27,498

資本			
資本金	100	100	10,297
資本剰余金	19,643	7,858	9,836
利益剰余金	(4,287)	(679)	(14,219)
その他の資本の構成要素	(564)	(1,878)	211
親会社の所有者に帰属する持分合計	14,890	5,401	6,126
資本合計	14,890	5,401	6,126
負債及び資本合計	30,437	24,990	33,625
借入金	6,464	9,863	10,801



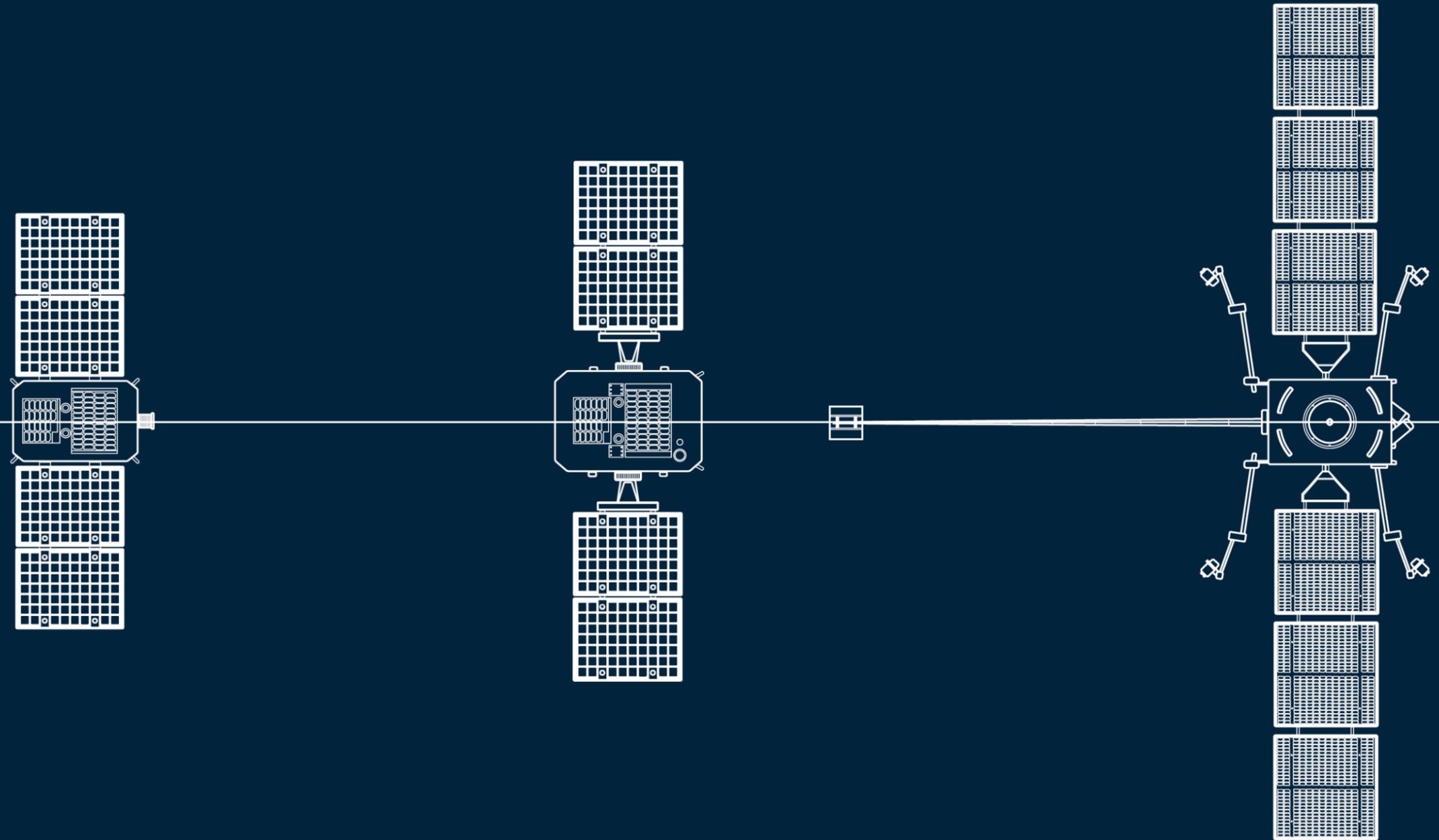
過年度財務情報：連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)	2023/4期	2024/4期	2025/4期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期損失	(9,314)	(9,219)	(21,550)
減価償却費及び無形資産償却費	455	739	940
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	(894)	(1,738)	(1,695)
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,045	881	5,553
引当金の増減額 (△は減少)	1,067	(1,952)	832
その他	(2,864)	(3,988)	(1,086)
小計	(10,505)	(15,277)	(17,006)
その他	2,568	2,455	4,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	(7,937)	(12,822)	(12,250)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	(1,528)	(1,082)	(582)
無形資産の取得による支出	(10)	(87)	(114)
その他	(95)	(12)	(27)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,634)	(1,182)	(1,043)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	10,189	996	19,854
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20	1,424	4,038
長期借入れによる収入及び返済による支出	5,000	1,975	-
その他	18	(250)	(3,073)
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,227	4,145	20,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	1,377	(419)
現金及び現金同等物の増減額	5,809	(8,482)	7,104
現金及び現金同等物の期首残高	16,869	22,678	14,196
現金及び現金同等物の期末残高	22,678	14,196	21,300
フリー・キャッシュ・フロー	(9,571)	(14,004)	(13,293)



お問合せ先

ir@astroscale.com



visit us at www.astroscale.com/ir/jp

Astroscale Proprietary